

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

つづき

下川町	102	幌延町	122	洞爺湖町	142	広尾町	162
美深町	103	美幌町	123	安平町	143	幕別町	163
音威子府村	104	津別町	124	むかわ町	144	池田町	164
中川町	105	斜里町	125	日高町	145	豊頃町	165
幌加内町	106	清里町	126	平取町	146	本別町	166
増毛町	107	小清水町	127	新冠町	147	足寄町	167
小平町	108	訓子府町	128	浦河町	148	陸別町	168
苫前町	109	置戸町	129	様似町	149	浦幌町	169
羽幌町	110	佐呂間町	130	えりも町	150	釧路町	170
初山別村	111	遠軽町	131	新ひだか町	151	厚岸町	171
遠別町	112	湧別町	132	音更町	152	浜中町	172
天塩町	113	滝上町	133	士幌町	153	標茶町	173
猿払村	114	興部町	134	上士幌町	154	弟子屈町	174
浜頓別町	115	西興部村	135	鹿追町	155	鶴居村	175
中頓別町	116	雄武町	136	新得町	156	白糠町	176
枝幸町	117	大空町	137	清水町	157	別海町	177
豊富町	118	豊浦町	138	芽室町	158	中標津町	178
礼文町	119	壮瞥町	139	中札内村	159	標津町	179
利尻町	120	白老町	140	更別村	160	羅臼町	180
利尻富士町	121	厚真町	141	大樹町	161		

令和元年度 決算状況				人口		3,547人 3,775人 -6.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				面積		644.20km <sup>2</sup> 6人		区分		平成27年度		平成22年度		01		4681		北海道		下川町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		第2次		第3次											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
地方譲与税	325,829	6.4	325,829	11.3	区分												5,078,737		5,040,772						
地方交付税	102,046	2.0	102,046	3.5	普通												4,983,375		4,932,639						
配当交付金	777	0.0	777	0.0	市町村民												95,362		108,133						
株式等譲渡所得交付金	504	0.0	504	0.0	個人均等												-		90						
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所												95,362		108,043						
地方消費税交付金	66,885	1.3	66,885	2.3	法人均等												-12,681		-17,118						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法												51		57						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ												-		-						
自動車取得税交付金	10,598	0.2	10,598	0.4	固定資産												-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産												-		-						
自動車税環境性能割交付金	3,060	0.1	3,060	0.1	軽自動車												-		-						
地方特別交付金等	11,093	0.2	11,093	0.4	市町村民												-		-						
内個人住民税減収補填特別交付金	878	0.0	878	0.0	特定土地保有												-		-						
自動車税減収補填特別交付金	1,569	0.0	1,569	0.1	法定外普通												-		-						
軽自動車税減収補填特別交付金	71	0.0	71	0.0	目的												-		-						
子ども・子育て支援臨時交付金	8,575	0.2	8,575	0.3	法定目的												-		-						
地方交付税	2,598,460	51.2	2,361,679	81.9	入湯												-		-						
内普通交付税	2,361,679	46.5	2,361,679	81.9	事業所												-		-						
特別交付税	236,781	4.7	-	-	水利地益等												-		-						
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的												-		-						
(一般財源計)	3,119,490	61.4	2,882,709	100.0	旧法による												-		-						
交通安全対策特別交付金	696	0.0	696	0.0	合												-		-						
分担金・負担金	25,408	0.5	-	-	事												-		-						
使	95,495	1.9	-	-	業												-		-						
手数料	12,004	0.2	-	-	計												-		-						
国庫支出金	260,959	5.1	-	-	水												-		-						
国有提供交付金	-	-	-	-	利												-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法												-		-						
都道府県支出金	489,692	9.6	-	-	定												-		-						
財産	269,497	5.3	-	-	外												-		-						
寄附	25,871	0.5	-	-	目												-		-						
繰入	94,090	1.9	-	-	的												-		-						
繰越	47,103	0.9	-	-	税												-		-						
諸収入	144,187	2.8	18	0.0	目												-		-						
地方債	494,245	9.7	-	-	的												-		-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税												-		-						
うち臨時財政対策債	81,045	1.6	-	-	目												-		-						
歳入合計	5,078,737	100.0	2,883,423	100.0	的												-		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	431,095	429,800												
人件費	955,588	19.2	757,188	746,190	25.2	歳	51,585	1.0	普通建設事業費	51,585	2,795,236	2,736,171													
うち職員給与	606,759	12.2	437,656	-	-	業	556,620	11.2	充当一般財源等	6,265	522,905	522,076													
扶助費	198,307	4.0	57,002	53,383	1.8	総	979,817	19.7		471,030	2,965,629	2,936,059													
公費	609,039	12.2	533,296	533,296	18.0	生	435,736	8.7		565,964	0.15	0.15													
内元利償還金	572,722	11.5	511,815	511,815	17.3	衛	5,416	0.1		400,054	3.2	3.7													
戻一時借入金	36,157	0.7	21,321	21,321	0.7	生	861,436	17.3		5,392	16.3	15.3													
(義務的経費計)	1,762,934	35.4	1,347,486	1,332,869	45.0	農	370,683	7.4		253,366	-	-													
物件	872,340	17.5	610,711	544,502	18.4	商	566,946	11.4		156,193	-	-													
維持補修費	217,862	4.4	166,244	107,921	3.6	工	295,318	5.9		236,135	5.4	4.6													
補助費等	770,357	15.5	617,867	460,101	15.5	木	163,352	3.3		163,352	35.5	41.4													
うち一部事務組合負担金	211,407	4.2	211,407	211,407	7.1	費	382,718	7.7		341,765	-	-													
繰出	352,304	7.1	315,258	211,944	7.1	救	609,066	12.2		533,323	498,108	457,877													
積立	43,221	0.9	16,026	-	-	育	-	-		-	3,947	3,946													
投資・出資金・貸付金	81,122	1.6	6,122	6,122	0.2	費	-	-		-	500,809	530,880													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-		-	6,223,962	6,302,439													
投資的経費	883,235	17.7	98,445	2,663,459	92.4	費	382,718	7.7		4,813	144,557	111,299													
うち人件費	9,536	0.2	9,536	9,536	0.3	費	211,407	4.2		4,813	130,000	130,000													
普通建設事業費	883,235	17.7	98,445	2,663,459	92.4	費	211,944	4.2		4,813	634,152	220,531													
うち補助	596,200	12.0	28,226	89.8%	(92.4%)	費	-	-		-	-	-													
うち単独	287,035	5.8	70,219	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		費	609,066	12.2		533,323	-	-													
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,273,521	100.0	費	-	-		-	-													
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,273,521	100.0	費	-	-		-	-													
計	4,983,375	100.0	3,178,159	3,178,159	100.0	費	4,983,375	100.0		883,235	3,178,159	3,178,159													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	4,659 5,178 -10.0 %	人 口 増 減 率	7 7 0 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O						
										区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	平成22年度 平成27年度 増減率	01 北海道	4699 美深町	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	546 23.8 283	577 24.3 27.9											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	第2次	12.3 1,465 64.0	11.7 1,519 64.0												
地 方 税	447,409	7.9	447,409	13.3	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第3次														
地 方 譲 与 金	103,602	1.8	103,602	3.1	普 通 税	447,409	100.0	1,500															
利 子 割 当 金	323	0.0	323	0.0	法 定 普 通 税	447,409	100.0	1,500															
配 当 割 当 金	1,052	0.0	1,052	0.0	市 町 村 民 税	202,414	45.2	1,500															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	685	0.0	685	0.0	個 人 均 等 割 当 金	6,910	1.5																
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金	177,793	39.7																
地 方 酒 税	88,194	1.6	88,194	2.6	法 人 均 等 割 当 金	10,135	2.3																
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	198,551	44.4	1,500															
特 別 地 方 酒 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	196,175	43.8																
自 動 車 取 得 税	10,629	0.2	10,629	0.3	軽 自 動 車 税	13,169	2.9																
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	33,275	7.4																
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	3,068	0.1	3,068	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-																
地 方 特 別 交 付 金	8,313	0.1	8,313	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-																
内 國 人 住 民 税 取 補 填 特 例 交 付 金	1,047	0.0	1,047	0.0	法 定 目 的 税	-	-																
自 動 車 税 取 補 填 特 例 交 付 金	1,573	0.0	1,573	0.0	入 湯 税	-	-																
軽 自 動 車 税 取 補 填 特 例 交 付 金	124	0.0	124	0.0	事 業 所 税	-	-																
誤 り 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	5,569	0.1	5,569	0.2	都 市 計 画 税	-	-																
地 方 交 付 税	2,917,280	51.5	2,710,439	80.3	水 利 地 益 税 等	-	-																
内 普 通 交 付 税	2,710,439	47.8	2,710,439	80.3	法 定 外 目 的 税	-	-																
特 別 交 付 税	206,841	3.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	447,409	100.0	1,500															
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	447,409	100.0	1,500															
(一 般 財 源 計)	3,580,555	63.2	3,374,714	100.0	議 員 公 務 費	-	-																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	737	0.0	737	0.0	非 常 勤 公 務 費	-	-																
分 担 金 ・ 負 担 金	17,809	0.3	-	-	退 職 手 当 金	-	-																
使 用 料 料 手 数	74,951	1.3	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-																
国 庫 支 出 金	339,887	6.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-																
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	447,409	100.0	1,500															
都 道 府 県 支 出 金	216,835	3.8	-	-	議 員 公 務 費	-	-																
財 産 取 入	41,938	0.7	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-																
寄 附 金	157,634	2.8	-	-	退 職 手 当 金	-	-																
繰 上 入 金	270,356	4.8	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-																
繰 越 金	298,301	5.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-																
繰 上 入 金	31,453	0.6	58	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-																
繰 上 入 金	622,914	11.0	-	-	合 計	447,409	100.0	1,500															
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-																
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	93,014	1.6	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-																
歳 入 合 計	5,666,105	100.0	3,374,509	100.0	退 職 手 当 金	-	-																
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	527,502	538,002										
人 件 費	849,388	16.1	808,876	783,036	22.6	議 会 費	82,561	1.6	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,240,795	3,202,896										
う ち 職 員 給 付 金	529,887	10.1	494,691	-	-	総 務 費	1,055,476	20.0	40,192	645,735	標 準 財 政 取 入 額	641,342	600,777										
扶 助 金	283,268	5.4	68,472	68,472	2.0	民 生 費	677,132	12.8	4,620	395,321	標 準 財 政 規 模	3,444,795	3,453,671										
公 債	588,840	11.2	556,124	556,124	16.0	衛 生 費	499,785	9.5	13,833	465,669	財 政 力 指 数	0.16	0.16										
内 元 利 償 還 金	567,040	10.8	534,324	534,324	15.4	農 林 水 産 業 費	5,817	0.1	-	817	実 質 取 支 比 率 (%)	8.6	8.5										
利 子	21,800	0.4	21,800	21,800	0.6	農 林 水 産 業 費	360,386	6.8	93,149	265,558	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	12.5										
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	330,494	6.3	110,621	184,198	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
(義 務 的 経 費 計)	1,721,496	32.7	1,433,472	1,407,632	40.6	土 木 費	683,313	13.0	286,200	405,175	断 続 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
物 件 費	144,086	2.7	731,416	537,068	15.5	消 防 費	195,713	3.7	-	192,830	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	5.9										
推 持 補 修 費	162,924	3.1	143,948	139,697	4.0	教 育 費	775,000	14.7	166,692	550,203	非 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-										
補 助 費	917,292	17.4	766,005	399,248	11.5	災 害 復 旧 費	17,041	0.3	-	17,041	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	1,023,956	1,134,541										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	246,672	4.7	246,672	246,672	7.1	公 債	588,840	11.2	-	556,124	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	511,732	539,678										
繰 上 入 金	385,995	7.3	339,415	81,818	2.4	請 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,426,824	2,358,076										
繰 上 入 金	200,573	3.8	151,600	-	-	歳 出 合 計	5,271,558	100.0	715,307	3,761,226	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,335,807	5,279,933										
投資・出資金・貸付金	6,844	0.1	1,844	-	-	公 債	-	-	-	-	物 件 等 購 入 代 金	-	-										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 金	-	-										
投資的経費	732,348	13.9	193,526	193,526	5.6	繰 上 入 金	-	-	-	-	そ の 他 の 実 質 的 な もの	32,171	43,547										
うち 人 件 費	12,905	0.2	12,905	12,905	0.4	繰 上 入 金	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入 金	-	-										
普通建設事業費	715,307	13.6	176,485	176,485	5.0	繰 上 入 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
うち 補 助 金	378,362	7.2	38,067	38,067	1.1	繰 上 入 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	-	-										
うち 単 独 助 成 金	281,810	5.3	84,206	84,206	2.5	繰 上 入 金	-	-	-	-	徴 収 現 行 計 率 年 率	99.8	99.6										
災害復旧事業費	17,041	0.3	17,041	17,041	0.5	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.7	99.5										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	99.6										





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 1,525人 1,710人 -10.8%	平成28年度 1,525人 1,710人 -10.8%	区 分	住民基本台帳人口 1,447人 1,508人 -4.0%	うち日本人 1,445人 1,506人 -4.1%	産 業 構 造	都道府県名 01 北海道	団体名 4729 幌加内町	市町村類型 地方交付税種地 2-1	I-O
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	平成27年度 264 33.5 81	平成22年度 306 35.0 95	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	取 引	取 引	取 引	取 引
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 工 業 特 種 商 業 特 種 業 務 特 種 業 務	低 開 発 地 区 特 種 業 務	支 出 総 額	支 出 総 額	支 出 総 額	支 出 総 額
地方交付税	163,980	3.6	163,980	7.0	普通	162,742	99.2	1,660	×	×	4,496,699	4,398,765	4,398,765	3,901,537
地方譲与税	75,919	1.7	75,919	3.2	市町村民	162,742	99.2	1,660	×	×	4,398,765	97,934	97,934	3,775,006
地方債	540	0.0	540	0.0	個人均等	82,194	50.1	1,660	×	×	97,934	325	325	126,531
地方債	353	0.0	353	0.0	所得	2,524	1.5	813	×	×	97,609	662	662	29,584
地方債	-	-	-	-	法人均等	70,523	43.0	847	×	×	97,609	591	591	96,947
地方債	-	-	-	-	固定資産	70,523	43.0	847	×	×	662	-	-	8,180
地方債	-	-	-	-	うち純固定資産	65,852	40.2	847	×	×	662	-	-	8,180
地方債	-	-	-	-	軽自動車	4,878	3.0	847	×	×	591	-	-	963
地方債	-	-	-	-	市町村たばこ	4,269	2.6	847	×	×	3,000	-	-	220,000
地方債	-	-	-	-	特定土地保有	-	-	847	×	×	-1,747	-	-	-
地方債	-	-	-	-	法定外普通	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	目的	1,238	0.8	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	法定目的	1,238	0.8	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	入湯	1,238	0.8	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	事業所	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	都市計画	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	水利地益等	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	旧法による	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	合	163,980	100.0	1,660	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	退職手当	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	事務機共同	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	税法務	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	老人福祉	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	伝染病	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	副市長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	教育	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議長	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	議会議員	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	市議会	-	-	847	×	×	-	-	-	-
地方債</														

令和元年度 決算状況				人口			区分			住居基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型			I-O																					
				平成27年度	平成28年度	増減率	人口	面積	密度	区	分	2.1.1	31.1.1	増減率	人	%	人	%	区分	平成27年度	平成28年度	増減率	01	4818	増毛町	地方交付税種地	2-1																						
				4,497	5,078	-11.4%	369.71	12		区	分	2.1.1	31.1.1	増減率	4,222	4,339	-2.7%	4,136	4,262	-3.0%	第1次	505	500	23.3	21.9	526	586	24.3	25.7	1,137	1,196	52.4	52.4																
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																	
区				決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			取			支			状			況																		
地方交付税				372,168	7.6	372,168	13.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			取			支			状			況																										
地方消費税				45,686	0.9	45,686	1.7	区分			平成27年度			平成28年度			取			支			状			況																							
利子割交付金				305	0.0	305	0.0	区			収入済額			構成比			超過課税分			旧			新			産			業			構			造														
配当割交付金				1,000	0.0	1,000	0.0	普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石											
株式等譲渡所得割交付金				654	0.0	654	0.0	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
地方消費税交付金				82,352	1.7	82,352	3.0	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
ゴルフ場利用税交付金				1,547	0.0	1,547	0.1	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
自動車取得税交付金				4,707	0.1	4,707	0.2	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
自動車税環境性能割交付金				1,359	0.0	1,359	0.0	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
地方特別交付金等				9,132	0.2	9,132	0.3	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
内国入住民税減収補償特別交付金				648	0.0	648	0.0	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
自動車税減収補償特別交付金				696	0.0	696	0.0	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
軽自動車税減収補償特別交付金				66	0.0	66	0.0	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
親子・子育て支援臨時交付金				7,722	0.2	7,722	0.3	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
地方交付税				2,400,662	49.0	2,213,221	80.3	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
内普通交付税				2,213,221	45.2	2,213,221	80.3	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
特別交付税				187,441	3.8	-	-	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
課業災復興特別交付税				-	-	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
(一般財源計)				2,919,572	59.6	2,732,131	99.2	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
分担金・負担金				93,900	1.9	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
使費用				218,024	4.4	1,134	0.0	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
手数料				4,960	0.1	-	-	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
国庫支出金				203,966	4.2	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
国有提供交付金				-	-	-	-	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
都道府県支出金				243,142	5.0	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
財産収				18,534	0.4	15,586	0.6	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
寄附金				320,719	6.5	-	-	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
繰入				252,081	5.1	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
繰越				51,570	1.1	-	-	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
諸収				119,774	2.4	6,507	0.2	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
地方債				455,463	9.3	-	-	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	所			法			定			普			通			税			372,168			100.0			3,504			低			開			発			炭			石		
うち臨時財政対策債				75,950	1.5	-	-	市			町			村			民			税			191,315			51.4			3,504			山			産			産			産								
歳入合計				4,901,705	100.0	2,755,358	100.0	内			個			人			均			等			割			割			割			割			割			割											
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																																																	
区				決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区			決算額			構成比			(A)のうち			(A)の			基準財政収入額			令和元年度(千円)			平成30年度(千円)									
人件費				1,022,597	21.1	975,313	34.1	区			分			決算額			構成比			(A)のうち			(A)の			基準財政収入額			令和元年度(千円)			平成30年度(千円)																	
うち職員給料				686,809	14.2	644,828	-	議			会			費			66,530			1.4			33,367			519,531			407,790			407,758																	
扶助費				300,693	6.2	99,881	3.5	総			務			費			887,362			18.3			-			658,929			2,623,321			2,638,503																	
公費				671,749	13.9	600,111	21.2	衛			生			費			963,753			19.9			-			348,106			509,876			509,772																	
内元利償還金				651,761	13.4	583,680	20.6	衛			生			費			511,761			10.6			793			771			771			0.15			0.15														
訳一時借入金				19,909	0.4	16,352	0.6	農			林			水			産			業			費			374,892			171,714			128,560			-			-											
内(義務的経費計)				1,995,039	41.2	1,675,305	58.8	商			工			費			156,783			3.2			-			112,642			-			-			-														
物条件				939,292	19.4	579,167	11.8	土			木			費			557,395			11.5			204,099			345,530			345,530			10.8			10.9														
維持補修費				155,492	3.2	111,232	3.6	消			防			費			263,576			5.4			88,296			178,070			178,070			-			-														
補助費等				425,368	8.8	296,089	6.5	教			育			費			363,223			7.5			23,838			333,386			1,781,628			1,834,049																	
うち一部事務組合負担金				120,060	2.5	120,060	4.2	災			害			復			旧			費			23,263			43			274			274																	
繰出				522,230	10.8	476,266	11.0	公			債			費			671,749			13.9			-			600,111			1,042,443			962,110																	
繰立				232,585	4.8	54,795	-	請			支			出			金			-			-			-			-			-																	
投資・出資金・貸付金				31,782	0.7	1,782	0.1	前			年			度			繰			上			充			用			金			-			-														
前年度繰上充用金				-	-	-	-	歳			出			合			計			4,847,158			100.0			522,107			3,292,209			3,292,209																	
投資的経費				545,370	11.3	97,573	3.5	経			常			経			費			充			当			一			般			財			源			等			計								
うち人件費				-	-	-	-	経			常			取			支			比			率			91.7%			(94.2%)			-			-														
普通建設事業費				522,107	10.8	97,530	3.5	議			公			合			計			524,937			10.8			101,087			101,087			-			-														
うち補助				116,348	2.4	25,386	0.9	業			介			護			サ			ー			ビ			72,366			72,366			-			-														
うち単独				153,656	3.2	60,100	2.2	業			観			光			施			設			費			35,903			35,903			-			-														
災害復旧事業費				23,263	0.5	43	0.0	等			港			湾			整			備			費			4,167			4,167			-			-														
失業対策事業費				-	-	-	-	歳			入			一			般			財			源			等			計			-			-														
計				4,847,158	100.																																												

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
					平成27年度	3,336人	区	2.1.1	3,087人	3,023人	区分	平成27年度	平成22年度	01	4826	北海道	小平町	地方交付税種地	2-1					
					平成22年度	3,717人	分	31.1.1	3,168人	3,113人	第1次	523	564											
					増減率	-10.3%	増減率	31.1.1	-2.6%	-2.9%	第2次	31.4	32.5											
					人口密度	627.22人/km <sup>2</sup>	増減率	31.1.1	5人	5人	第3次	248	254											
					面積	5人	増減率	31.1.1	5人	5人	第3次	14.9	14.7											
					面積	5人	増減率	31.1.1	5人	5人	第3次	893	915											
					面積	5人	増減率	31.1.1	5人	5人	第3次	53.7	52.8											
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		支		状		況		等		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工	×	旧産	×	山	×	過	首	近	財	指	財	
地方		306,964	7.6	306,964	12.0	普通	306,964	100.0	3,505	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		54,669	1.4	54,669	2.1	市	306,964	100.0	3,505	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		245	0.0	245	0.0	町	144,052	46.9	3,299	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		813	0.0	813	0.0	村	5,128	1.7	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		535	0.0	535	0.0	民	121,063	39.4	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	税	7,287	2.4	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		60,028	1.5	60,028	2.4	法	10,574	3.4	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	定	120,479	39.2	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	資	105,965	34.5	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	産	7,436	2.4	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	税	33,761	11.0	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		5,236	0.1	5,236	0.2	市	1,236	0.4	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	町	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	村	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	た	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	ば	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	こ	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	税	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		1,511	0.0	1,511	0.1	特	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		8,230	0.2	8,230	0.3	定	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	土	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	地	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	保	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	有	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	税	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	外	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	通	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	税	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	目	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	的	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	目	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	的	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	税	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-	-	計	-	-	2,093	低	×	低	×	山	×	山	×	山	山	山	山	山	山	山
地方		-	-	-																				





令和元年度 決算状況				人口		7,327人 7,964人		-8.0%		472.65km <sup>2</sup> 16人		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O																													
																平成27年度		平成22年度		平成31年度		平成31年度		平成27年度		平成22年度		01		4842		北海道		羽幌町		地方交付税種地		2-1																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																第1次		661		787		19.9		21.2		470		522		14.2		14.0		2,410		64.8																					
区 分																第2次																																									
区 分																第3次																																									
地方交付税																682,521		95.0		9,522		682,521		95.0		9,522		344,440		47.9		9,522		11,527		1.6		281,034		39.1		24,235		3.4		4,039		27,644		3.8		5,483					
市町村税の状況 (単位:千円・%)																243,688		33.9		230,025		32.0		18,942		2.6		75,451		10.5																											
区 分																個人均等割		281,034		39.1		24,235		3.4		4,039		27,644		3.8		5,483		243,688		33.9		230,025		32.0		18,942		2.6		75,451		10.5									
内																固定資産税		230,025		32.0		18,942		2.6		75,451		10.5								うち純固定資産税		230,025		32.0		18,942		2.6		75,451		10.5									
内																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483												軽自動車税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																法人均等割		27,644		3.8		5,483														固定資産税		243,688		33.9		230,025		32.0		18,942		2.6		75,451		10.5					
内																特定外普通税		36,224		5.0																うち純固定資産税		230,025		32.0		18,942		2.6		75,451		10.5									
内																法定目的税		36,224		5.0																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																入湯税		6,552		0.9																特定外普通税		36,224		5.0																	
内																事業所税		29,672		4.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																水利地益税等																				固定資産税		243,688		33.9		230,025		32.0		18,942		2.6		75,451		10.5					
内																法定外目的税																				市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																旧法による税計		718,745		100.0		9,522														特定外普通税		36,224		5.0																	
内																議員公務費		1,000		0.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																非常勤公務費		1,000		0.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																退職手当		1,000		0.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																事務機共同		1,000		0.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																税務事務		1,000		0.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																老人福祉		1,000		0.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																伝染病		1,000		0.1																市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																市議会議員		1		30.12.01		8,600														市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																副市長		1		30.12.01		6,850														市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																教育長		1		30.12.01		6,050														市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																議会副議長		1		1.05.01		2,750														市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																議会議員		1		1.05.01		2,250														市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																議会議長		9		1.05.01		2,000														市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
内																その他		9		1.05.01		2,000														市町村たばこ税		24,235		3.4		4,039		5.483													
区 分																令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
区 分																6,436,044		6,282,225		6,402,307		6,239,211		6,436,044		6,282,225		6,402,307		6,239,211		6,436,044		6,282,225		6,402,307		6,239,211		6,436,044		6,282,225		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211		歳入総額		6,436,044		6,402,307		6,239,211											
区 分																歳入総額		6,4																																							

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 279.52 4人	1,217 1,369 -11.1% 279.52 4人	区 分	住民基本台帳人口 1,152人 1,143人 -0.8%	うち日本人 1,168人 1,168人 -2.1%	産 業 構 造	都道府県名 01 北海道	団体名 4851 初山別村	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	第1次 206 32.7 78	第2次 219 34.1 79	第3次 12.4 344 53.6	区分 平成27年度 平成22年度 増減率	区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方譲与税	120,329	5.2	120,329	8.3												
地方子割交付金	42,187	1.8	42,187	2.9												
配当割交付金	97	0.0	97	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	317	0.0	317	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	207	0.0	207	0.0												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	22,605	1.0	22,605	1.6												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	4,181	0.2	4,181	0.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	1,206	0.1	1,206	0.1												
地方特別交付金等	1,627	0.1	1,627	0.1												
内国個人住民税減収補償特別交付金	238	0.0	238	0.0												
自動車税減収補償特別交付金	618	0.0	618	0.0												
軽自動車税減収補償特別交付金	14	0.0	14	0.0												
子ども・子育て支援臨時交付金	757	0.0	757	0.1												
地方交付税	1,347,764	58.2	1,241,763	85.9												
内普通交付税	1,241,763	53.6	1,241,763	85.9												
特別交付税	106,001	4.6	-	-												
課業災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	1,540,520	66.5	1,434,519	99.3												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-												
分担金・負担金	527	0.0	-	-												
使用料	43,503	1.9	27	0.0												
手数料	5,928	0.3	-	-												
国庫支出金	143,113	6.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	123,177	5.3	-	-												
財産取	14,578	0.6	8,411	0.6												
寄附	1,305	0.1	-	-												
繰入	116,146	5.0	-	-												
繰越	37,307	1.6	-	-												
繰入	91,193	3.9	2,019	0.1												
地方債	198,084	8.6	-	-												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	37,284	1.6	-	-												
歳入合計	2,315,381	100.0	1,444,976	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	157,990	154,408	基準財政需要額	1,400,987	1,417,635
人件費	397,743	17.3	369,249	365,250	24.6	一般会費	40,846	1.8	-	40,846	標準収入額	190,066	186,965	標準財政収入規模	1,469,113	1,501,658
うち職員給	218,373	9.5	190,141	-	-	総務費	407,705	17.8	1,925	370,333	財政力指数	0.11	0.10	実質収支比率(%)	1.3	1.6
扶助費	77,727	3.4	15,971	13,823	0.9	衛生費	291,607	12.7	-	194,355	公債費負担比率(%)	12.5	11.0	判断実質赤字比率(%)	-	-
公費	223,433	9.7	216,900	216,900	14.6	衛生費	283,242	12.3	-	245,359	断連続実質赤字比率(%)	-	-	比率実質公債費比率(%)	6.7	6.3
内元利償還金	213,483	9.3	207,232	207,232	14.0	労働費	5,660	0.2	-	5,660	非化将来負担比率(%)	-	-	積立金	1,069,984	1,063,010
元利償還金	9,950	0.4	9,668	9,668	0.7	農林水産業	194,507	8.5	9,341	143,767	現在高	931,013	930,922	地方債現在高	2,066,046	2,081,445
一時借入金	-	-	-	-	-	商工	244,422	10.6	117,348	140,693	物件等購入	-	-	債務負担行為	-	-
(義務経費計)	698,903	30.4	602,120	595,973	40.2	土木費	274,707	12.0	154,179	85,712	減価償却	216,900	216,900	その	22,786	3,916
物件費	430,478	18.7	345,600	246,294	16.6	教育費	150,006	6.5	-	106,251	実質的なもの	-	-	取	75,158	75,153
維持補修費	96,039	4.2	82,059	33,718	2.3	消防費	179,832	7.8	32,524	162,828	土地開発基金	75,158	75,153	徴	100.0	96.0
補助費等	332,787	14.5	225,715	153,057	10.3	教育費	179,832	7.8	32,524	162,828	計	100.0	96.0	率	100.0	99.8
うち一部事務組合負担金	174,636	7.6	132,636	109,431	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	率	99.9	90.6	年	99.9	90.1
繰出	269,654	11.7	256,684	173,088	11.7	公債	223,433	9.7	-	216,900	(%)	-	-	純	99.9	90.1
積立	113,349	4.9	111,612	-	-	請支	-	-	-	-	出	2,295,967	1,712,704	入	2,295,967	1,712,704
投資・出資金・貸付金	40,040	1.7	11,040	-	-	歳出	2,295,967	100.0	315,317	1,712,704	合	2,295,967	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出	2,295,967	100.0	315,317	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704
投資的経費	315,317	13.7	77,874	-	-	繰出	2,295,967	100.0	315,317	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704
うち人件費	1,129	0.0	-	-	-	繰出	2,295,967	100.0	315,317	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704
普通建設事業費	315,317	13.7	77,874	-	-	繰出	2,295,967	100.0	315,317	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704
うち補助	158,340	6.9	3,119	81.1%	(83.2%)	繰出	2,295,967	100.0	315,317	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704
うち単独	156,977	6.8	74,755	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰出	2,295,967	100.0	315,317	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704	計	2,295,967	1,712,704
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金	2,295,967	100.0	1,712,704	1,712,704	74.8	繰入	1,732,118	74.8	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118	繰入	1,732,118	1,732,118
国庫支出金																

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				平成27年度	2,806人	区	住	2,626人	2,575人	区分	平成27年度	平成22年度	01	4869	北海道	遠別町	地方交付税種地			2-1		
				平成28年度	3,084人	分	民	2,692人	2,647人	第1次	436	474										
				増減率	-9.0%	平	31.1.1	増減率	-2.5%	-2.7%	第2次	30.4	30.2									
				人口密度	590.80人/km <sup>2</sup>	平	31.1.1	増減率	-2.5%	-2.7%	第3次	233	298									
				面積	5人						16.2	19.0										
											766	796										
											50.8											
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		支		取		支		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		284,320	6.1	284,320	11.3	普通	279,238	98.2	1,657	低開	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		61,480	1.3	61,480	2.4	法定	279,238	98.2	1,657	旧産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
利子割		228	0.0	228	0.0	市町村民	136,933	48.2	1,657	山産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割		755	0.0	755	0.0	個人均等	4,473	1.6		過産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割		496	0.0	496	0.0	所	116,256	40.9		首産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割		-	-	-	-	法人均等	7,834	2.8		近産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税		53,465	1.2	53,465	2.1	固定資産	107,013	37.6		財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税		-	-	-	-	うち純固定資産	99,479	35.0		指数表連進	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税		-	-	-	-	軽自動車	8,648	3.0		資源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税		5,798	0.1	5,798	0.2	市町村たばこ	26,644	9.4														
軽油引取税		-	-	-	-	釧路	-	-														
自動車税環境性能割		1,673	0.0	1,673	0.1	特別土地保有	-	-														
自動車税減額		4,928	0.1	4,928	0.2	法定外普通	-	-														
地方交付税		2,270,301	48.9	2,109,464	83.5	法定目的	5,082	1.8														
内普通交付税		2,109,464	45.5	2,109,464	83.5	法定目的	5,082	1.8														
特別交付税		160,837	3.5	-	-	入湯	5,082	1.8														
課業災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所	-	-														
(一般財源計)		2,683,444	57.8	2,522,607	99.8	都市計	-	-														
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	水利地益等	-	-														
分担金・負担金		18,909	0.4	-	-	法定外目的	-	-														
使用料		69,208	1.5	248	0.0	旧法による	-	-														
手数料		1,664	0.0	-	-	合	284,320	100.0	1,657													
国庫支出金		211,646	4.6	-	-																	
国有提供交付金		-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																	
都道府県支出金		276,692	6.0	-	-																	
財産		20,931	0.5	3,802	0.2																	
寄附		112,254	2.4	-	-																	
繰入		266,700	5.7	-	-																	
繰越		18,000	0.4	-	-																	
繰入		96,671	2.1	592	0.0																	
地方債		864,455	18.6	-	-																	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		67,855	1.5	-	-																	
歳入合計		4,640,574	100.0	4,640,574	100.0																	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		335,204	325,216							
人件費		611,778	13.3	590,165	588,877	22.7	会費	60,290	1.3	-	60,290	基準財政必要額	2,446,823	2,389,820								
うち職員給		363,775	7.9	343,938	-	-	総務費	709,747	15.5	10,816	408,812	標準税収入額	414,054	408,020								
扶助費		193,359	4.2	48,209	48,068	1.9	衛生費	586,366	12.8	6,295	390,524	標準財政規模	2,591,373	2,563,261								
公費		558,116	12.2	508,726	508,726	19.6	衛生費	637,775	13.9	42,907	501,901	財政力指数	0.14	0.13								
元利償還金		531,986	11.6	482,596	482,596	18.6	労働費	498	0.0	-	498	実質収支比率(%)	1.1	1.7								
一時借入金		5	0.0	5	5	1.0	農林水産業費	485,249	10.6	268,686	144,726	公債費負担比率(%)	17.3	15.8								
内義務経費		1,363,253	29.7	1,147,100	1,145,671	44.1	商工	489,021	10.6	376,506	96,435	判断実質赤字比率(%)	-	-								
物件費		678,009	14.8	465,625	326,004	12.6	土木費	511,407	11.1	237,295	373,218	断連続実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費		98,932	2.2	76,620	74,449	2.9	教育費	116,046	2.5	6,238	106,526	断連続実質公債費比率(%)	7.0	6.0								
補助費等		933,810	20.3	678,371	282,704	10.9	教育費	438,122	9.5	57,815	295,550	断連続実質公債費比率(%)	7.4	3.9								
うち一部事務組合負担金		248,618	5.4	178,118	163,756	6.3	災害復旧費	5	0.0	-	5	積立金	1,149,703	1,253,470								
繰出		362,992	7.9	338,393	248,663	9.6	公債費	558,116	12.2	-	508,726	現在高	59,931	59,925								
積立		129,083	2.8	11,063	-	-	請支	-	-	-	-	特定目的	705,712	699,869								
投資・出資金・貸付金		20,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,368,894	5,036,425								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰出合計	4,592,642	100.0	1,006,558	2,887,211	物件等購入	12,771	10,722								
投資的経費		1,006,563	21.9	170,039	170,039	6.3	経常経費充当一般財源等計	2,077,491	44.1	-	-	債務負担行為(支出予定額)	27,839	34,197								
うち人件費		11,012	0.2	11,012	2,077,491	100.0	公債費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-								
普通建設事業費		1,006,558	21.9	170,034	170,034	8.1	保健	619,738	13.3	2,927	2,328	取益事業収入	-	-								
うち補助		432,892	9.4	67,505	80.1%	(82.2%)	下水道	120,000	2.6	377	377	土地開発基金現在高	-	-								
うち単独		573,666	12.5	102,529	96.000	業簡易水道	96,000	2.1	655	655	徴収現計	100.0	99.4									
災害復旧事業費		5	0.0	5	等介護サービス	131	0.0	114	114	率年	100.0	99.9										
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	26,574	0.6	26,574	26,574	(%)	100.0	98.6										
国庫支出金		-	-	-	出のその他	120,287	2.6	120,287	120,287	状況	100.0	98.2										
国庫支出金		-	-	-	被保険者1人当り	120,287	2.6	120,287	120,287	状況	100.0	98.2										
国庫支出金		-	-	-	被保険者1人当り	120,287	2.6	120,287	120,287	状況	100.0	98.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人 口		平成27年度 平成22年度		2,684人 2,825人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O				
					増 減 率		平 均		589.97 5人		平 均		2,766人 2,745人		2,610人 2,624人		平成27年度 平成22年度		01		5113		北海道		2-1				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					増 減 率		平 均		589.97 5人		平 均		2,766人 2,745人		2,610人 2,624人		平成27年度 平成22年度		01		5113		北海道		2-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	支 出 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額		差 引		支 出 状 況					
地 方 税 金	604,584	11.6	604,584	23.9	普 通 税	604,584	100.0	3,997	低 開 発 地 区 特 別 税	0	0	604,584	100.0	3,997	低 開 発 地 区 特 別 税	0	0	5,214,740	5,214,740	4,651,814	4,651,814	5,163,194	4,598,445	51,546	53,369	26,755	32,355		
地 方 交 付 金	80,408	1.5	80,408	3.2	市 町 村 民 税	420,838	69.6	3,997	山 産 産 業 特 別 税	0	0	420,838	69.6	3,997	山 産 産 業 特 別 税	0	0	51,546	51,546	51,546	51,546	51,546	51,546	51,546	51,546	51,546	51,546	51,546	
利 子 割 当 金	953	0.0	953	0.0	個 人 均 等 割 当 金	5,224	0.9	0	過 渡 期 間 特 別 税	0	0	5,224	0.9	0	過 渡 期 間 特 別 税	0	0	255	255	255	255	255	255	255	255	255	255	255	
配 当 割 当 金	3,079	0.1	3,079	0.1	所 得 税	394,032	65.2	1,492	近 畿 道 特 別 税	0	0	394,032	65.2	1,492	近 畿 道 特 別 税	0	0	51,291	51,291	51,291	51,291	51,291	51,291	51,291	51,291	51,291	51,291	51,291	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	1,990	0.0	1,990	0.1	法 人 均 等 割 当 金	8,953	1.5	2,505	近 畿 道 特 別 税	0	0	8,953	1.5	2,505	近 畿 道 特 別 税	0	0	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	-2,078	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	153,292	25.4	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 課 税	0	0	153,292	25.4	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 課 税	0	0	26,755	26,755	26,755	26,755	26,755	26,755	26,755	26,755	26,755	26,755	26,755	
地 方 消 費 税 交 付 金	55,205	1.1	55,205	2.2	う ち 純 固 定 資 産 税	150,262	24.9	-	一 般 職 員	80	223,280	150,262	24.9	-	一 般 職 員	80	223,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	6,161	1.0	-	一 般 職 員	-	-	6,161	1.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,293	4.0	-	一 般 職 員	-	-	24,293	4.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,420	0.2	8,420	0.3	超 額 課 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	2,430	0.0	2,430	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	2,430	0.0	2,430	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	17,530	0.3	17,530	0.7	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 国 人 住 民 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	338	0.0	338	0.0	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	1,246	0.0	1,246	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 自 動 車 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	44	0.0	44	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課 税 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	15,902	0.3	15,902	0.6	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	2,011,847	38.6	1,727,529	68.3	旧 法 に よ る 税 計	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,727,529	33.1	1,727,529	68.3	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	284,318	5.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	2,786,446	53.4	2,502,128	99.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,716	0.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	82,050	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	1,606	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	196,838	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	4,315	0.1	4,315	0.2	旧 法 に よ る 税 計	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	166,322	3.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 取 得 金	35,666	0.7	1,910	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	457,198	8.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	501,675	9.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	53,369	1.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	98,602	1.9	20,183	0.8	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債	827,937	15.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	73,237	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	604,584	100.0	3,997	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	5,214,740	100.0	2,528,536	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独執行事業費及び受益事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 1,757 1,974 -11.0 398.51 4	人 口 密 度	平成22年度 1,730 1,726 -2.9 -	人 口 密 度	平成27年度 1,675 1,726 -3.0 -	人 口 密 度	平成22年度 152 169 17.9 113 19.2 115 13.3 13.1 582 597 67.8	平成22年度	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		01		5130		2-1
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		平成27年度	平成22年度	北海道		中頓別町		地方交付税種地
地 方 税 収		163,375	3.9	163,375	7.9	第 1 次		17.9	19.2	支 出 総 額		4,170,588	4,623,353	
地 方 譲 与 金		61,685	1.5	61,685	3.0	第 2 次		113	115	歳 入 総 額		3,992,978	4,432,705	
利 子 割 交 付 金		128	0.0	128	0.0	第 3 次		13.3	13.1	歳 入 総 差 引		177,610	190,648	
配 当 割 交 付 金		422	0.0	422	0.0	超 過 課 税 分		582	597	支 出 総 額		177,610	190,648	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		275	0.0	275	0.0	旧 新 産 業 特 殊 区		68.7	67.8	支 出 総 差 引		301	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	旧 工 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		177,309	190,648	
地 方 消 費 税 交 付 金		33,014	0.8	33,014	1.6	低 開 発 地 区		-	-	支 出 総 差 引		-13,339	76,190	
ゴ ル プ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		88	127	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		6,339	0.2	6,339	0.3	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
自 動 車 税 課 税 性 能 割 交 付 金		1,829	0.0	1,829	0.1	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
地 方 特 別 交 付 金 等		4,000	0.1	4,000	0.2	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		84	0.0	84	0.0	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		938	0.0	938	0.0	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		33	0.0	33	0.0	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
課 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		2,945	0.1	2,945	0.1	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
地 方 交 付 税		2,039,190	48.9	1,786,101	86.8	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
内 普 通 交 付 税		1,786,101	42.8	1,786,101	86.8	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
特 別 交 付 税		253,089	6.1	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
( 一 般 財 源 計 )		2,310,257	55.4	2,057,168	100.0	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
分 担 金・負 担 金		25,840	0.6	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
使 用 料		89,655	2.1	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
手 数 料		5,268	0.1	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
国 庫 支 出 金		223,494	5.4	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
国 有 提 供 交 付 金		300	0.0	300	0.0	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
都 道 府 県 支 出 金		224,678	5.4	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
財 産 取 得 金		19,674	0.5	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
寄 附 金		1,920	0.0	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
繰 上 入 金		313,372	7.5	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
繰 越 金		190,648	4.6	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
諸 収 入		47,531	1.1	31	0.0	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
地 方 債		717,951	17.2	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		57,451	1.4	-	-	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
歳 入 合 計		4,170,588	100.0	2,057,499	100.0	山 産 産 業 特 殊 区		-	-	支 出 総 差 引		-	-	
性 質 別 歳 入 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )		区 分		目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
人 員 費		555,437	13.9	534,778	23.0	区 分		217,532	214,254					
う ち 職 員 給 付 金		331,896	8.3	316,120	-	決 算 額		2,005,399	2,007,180					
扶 助 金		241,620	6.1	129,105	5.0	構 成 比		259,960	255,432					
公 費		357,888	9.0	260,619	12.3	( A ) の うち		2,103,512	2,328,660					
内 元 利 償 還 金		338,966	8.5	247,374	11.7	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等		2,103,512	2,328,660					
戻 上 金		18,922	0.5	13,245	0.6	普 通 建 設 事 業 費		0.15	0.14					
( 義 務 的 経 費 計 )		1,154,945	28.9	924,502	40.4	衛 生 費		8.4	8.2					
物 件 費		518,202	13.0	321,308	16.2	農 林 水 産 業 費		10.1	10.4					
推 持 補 修 費		77,882	2.0	50,721	0.3	商 工 業 費		-	-					
補 助 費 等		868,983	21.8	745,303	11.4	土 木 費		-	-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		220,856	5.5	198,620	9.4	教 育 費		-1.4	-0.8					
繰 上 入 金		185,386	4.6	150,766	0.7	消 防 費		-	-					
積 立 金		153,110	3.8	150,429	-	教 育 費		-	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		22,582	0.6	-	-	災 害 復 旧 費		-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	公 債 費		-	-					
投 資 的 経 費		1,011,888	25.3	57,589	-	請 支 出 金		-	-					
う ち 人 員 費		-	-	-	-	歳 出 合 計		3,992,978	4,000,618					
内 普 通 建 設 事 業 費		1,011,888	25.3	57,589	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,279,866	1,279,866					
う ち 補 助 金		389,930	9.8	11,112	0.5	経 常 取 支 比 率		60.5%	( 62.2% )					
内 災 害 復 旧 事 業 費		546,967	13.7	46,304	2.2	( 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )		-	-					
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		-	-					
計		3,992,978	100.0	2,400,618	57.6	歳 入 一 般 財 源 等		2,578,228	2,578,228					
( 注 )		1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。												
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														









令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	2,303 2,590 -11.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,001 2,036 -1.8%	人 人 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
				76.50 30人		区 分					平成27年度 平成28年度 増減率	01	5181	北海道 利尻町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次					437 31.1 179 12.7 791 56.2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第2次					539 32.7 278 16.9 832 50.5					
地方交付税		221,505	5.8	221,505	10.6	第3次										
地方譲与税		21,006	0.5	21,006	1.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体 の指定状況					
利子割交付金		212	0.0	212	0.0	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 支 出 金 等					
配当割交付金		697	0.0	697	0.0	普 通 税	212,507	95.9	1,494		低 開 産 業 特 殊 支 出 金 等					
株式等譲渡所得割交付金		456	0.0	456	0.0	市 町 村 民 税	212,507	95.9	1,494		山 産 業 特 殊 支 出 金 等					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割 付 金	133,133	60.1	1,494		過 過 課 税 分					
地方消費税交付金		44,955	1.2	44,955	2.2	所 得 税	3,852	1.7	-		近 畿 道					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	120,668	54.5	1,126		首 都 圏					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,755	3.0	368		財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 額 財 源 超 過					
自動車取得税交付金		2,376	0.1	2,376	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,858	0.8	-		一 般 職 員					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	52,179	23.6	-		職 員 数 (人)	55	154,385	2,807		
自動車税環境性能割交付金		685	0.0	685	0.0	特 別 土 地 保 有 税	50,971	23.0	-		給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金		685	0.0	685	0.0	法 定 外 普 通 税	7,003	3.2	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1	*	*		
地方特別交付金等		4,837	0.1	4,837	0.2	目 的 的 税	20,192	9.1	-		定 数	2	*	*		
内個人住民税減収補償特別交付金		51	0.0	51	0.0	法 定 目 的 的 税	-	-	-		適 用 開 始 年 月 日	18.11.01	1,900	2,788		
自動車税減収補償特別交付金		351	0.0	351	0.0	入 湯 税	8,998	4.1	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
軽自動車税減収補償特別交付金		61	0.0	61	0.0	事 業 所 税	8,998	4.1	-		特 別 職 等					
親子・子育て支援臨時交付金		4,374	0.1	4,374	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-		定 数	59	164,471	2,788		
地方交付税		2,057,685	53.6	1,748,381	83.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-		適 用 開 始 年 月 日	18.11.01	1,700			
内普通交付税		1,748,381	45.6	1,748,381	83.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	6	18,110	1,700		
特別交付税		309,304	8.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	221,505	100.0	1,494		そ の 他					
内歳入		3,838,169	100.0	2,090,863	100.0	合 計										
内歳入		3,838,169	100.0	2,090,863	100.0	性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	221,411	225,682			
人 件 費	493,709	13.1	478,150	470,293	21.9	会 費	39,816	1.1	-	39,816	基 準 財 政 需 要 額	1,971,528	1,964,191			
うち職員給料	301,317	8.0	288,542	-	-	総 務 費	754,743	20.0	48,195	441,166	標 準 税 取 入 額	2,080,156	2,093,837			
扶助費	90,578	2.4	25,364	23,906	1.1	生 産 費	428,237	11.3	-	300,760	財 政 力 指 数	0.11	0.11			
公 費	471,044	12.5	459,546	459,546	21.4	衛 生 費	653,426	17.3	3,975	542,523	実 質 取 支 比 率(%)	2.9	4.0			
元 利 償 還 金	451,735	12.0	441,168	441,168	20.6	農 林 水 産 業 費	244,754	6.5	96,990	105,471	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.2	16.9			
利 子	19,209	0.5	18,278	18,278	0.9	商 工 業 費	165,902	4.4	18,525	91,260	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	100	0.0	100	100	0.0	土 木 費	528,670	14.0	348,180	178,648	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
義 務 的 経 費	1,055,331	27.9	963,050	953,745	44.5	消 防 費	190,536	5.0	3,410	177,541	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.3	8.9			
物 件 費	726,228	19.2	445,288	372,414	17.4	教 育 費	300,944	8.0	30,586	282,608	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	106.1	97.4			
推 持 補 修 費	118,091	3.1	90,989	69,854	3.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	21,305	85,924			
補 助 費	866,225	22.9	689,023	142,901	6.7	公 債	471,044	12.5	-	459,546	現 在 高	17,485	39,745			
うち一部事務組合負担金	306,297	8.1	298,197	41,273	1.9	請 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	267,314	303,366			
繰 上 金	358,787	9.5	343,108	115,176	5.4	歳 出 合 計	3,778,072	100.0	549,861	2,619,339	地 方 債 現 在 高	4,909,923	4,945,877			
積 立 金	80,429	2.1	23,308	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,654,090	44.5	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-			
投資・出資金・貸付金	23,120	0.6	1,120	-	-	経 常 取 支 比 率	77.1% (79.1%)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	60,000	-	-	-	実 質 的 な もの	-	-			
投資の経費	549,861	14.6	63,443	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,915	-	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	会 民 健 康 保 険 費	693,837	18.1	39,792	39,792	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
普通建設事業費	549,861	14.6	63,443	-	-	公 病 院	335,050	9.1	39,792	39,792	積 立 金 財 政 調 査	21,305	85,924			
うち補助	378,367	10.0	18,622	-	-	事 下 水 道	117,134	3.1	316	316	現 在 高	17,485	39,745			
うち単独	131,252	3.5	44,709	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	60,000	1.6	146	146	地 方 債 現 在 高	4,909,923	4,945,877			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 簡 易 水 道	55,705	1.5	-	-	徴 収 現 計	97.6	90.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	21,951	0.6	-	-	率 年 計	96.9	89.3			
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	103,997	2.8	-	-	市 町 村 民 税	99.8	92.1			
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	353	0.9	-	-	純 固 定 資 産 税	97.6	87.9			
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	353	0.9	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 574.10 4人	2,447 2,677 -8.6% 574.10 4人	区 分 区 分 区 分	住民基本台帳人口 2,294 2,308 -1.5%	うち日本人 2,267 2,308 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名 01 北海道	団体名 5202 幌延町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引 状 況			
第1次	261	19.4	226	20.5	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	5,015,544	5,437,395
第2次	305	24.4	16.8	18.4	普 通 税	614,508	100.0	3,882	旧 工 業 特 殊 区 等	歳 入 総 差 引	4,895,666	5,231,959
第3次	913	63.8	913	61.2	市 町 村 民 税	172,520	28.1	3,882	山 道 特 殊 区 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	119,878	205,436
区 分												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	614,508	100.0	3,882	低 開 発 地 区 等	支 出 総 額	4,895,666	5,231,959
内 務 省 管 轄 部 局 等	8,906	0.2	8,906	0.3	市 町 村 民 税	614,508	100.0	3,882	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	119,878	205,436
内 務 省 管 轄 部 局 等	2,571	0.1	2,571	0.1	個 人 均 等 割 付 金	4,223	0.7	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	28,010	50
内 務 省 管 轄 部 局 等	9,306	0.2	9,306	0.3	所 得 割 付 金	132,921	21.6	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	91,868	205,386
内 務 省 管 轄 部 局 等	226	0.0	226	0.0	法 人 均 等 割 付 金	15,818	2.6	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-113,518	92,689
内 務 省 管 轄 部 局 等	1,319	0.0	1,319	0.0	法 定 外 的 目 的 的 税	19,558	3.2	3,882	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	100	120
内 務 省 管 轄 部 局 等	38	0.0	38	0.0	固 定 資 産 税	410,452	66.8	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	111,690	122,009
内 務 省 管 轄 部 局 等	7,723	0.2	7,723	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	408,995	66.6	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	2,278,975	45.4	1,998,975	71.2	軽 自 動 車 税	5,684	0.9	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	1,998,975	39.9	1,998,975	71.2	市 町 村 た ば こ 税	25,852	4.2	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	280,000	5.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	614,508	100.0	3,882	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	合 計	614,508	100.0	3,882	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	法 定 外 的 目 的 的 税	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	議 員 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	退 職 手 当	-	-	-	山 道 特 殊 区 等	支 出 総 差 引	-	-
内 務 省 管 轄 部 局 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	山 道 特 殊 区 			









令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 4,221人 4,551人 -7.3%	平成28年度 4,221人 4,551人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口 4,005人 4,110人 -2.6%	うち日本人 4,001人 4,106人 -2.6%	産 業 構 造	都道府県名 01 北海道	団体名 5466 清里町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	平成27年度 741 35.6 314 15.1 1,027 49.3	平成22年度 792 36.2 350 16.0 1,048 47.9	第1次	第2次	第3次	指 定 団 体 の 指 定 状 況	取 入 歳 入 総 額 5,160,938	取 入 歳 入 総 額 4,861,668	取 入 歳 入 総 額 5,363,983	取 入 歳 入 総 額 5,044,328
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額	取 入 歳 入 総 額	取 入 歳 入 総 額	取 入 歳 入 総 額
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	旧 開 発 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税
地方譲与税	472,548	9.2	472,548	15.3	普通	470,418	99.5	865	×	×	×	×	×	×
地方子割交付金	99,280	1.9	99,280	3.2	市町村民	470,418	99.5	865	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	407	0.0	407	0.0	個人均等割	233,008	49.3	865	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	1,332	0.0	1,332	0.0	所 得 割 割	7,409	1.6	865	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	871	0.0	871	0.0	法 人 均 等 割	212,281	44.9	865	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,947	1.9	865	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	74,326	1.4	74,326	2.4	固 定 資 産 税	4,371	0.9	865	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	195,651	41.4	865	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,593	40.3	865	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	10,809	0.2	10,809	0.3	市町村たばこ税	14,152	3.0	865	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民たばこ税	27,607	5.8	865	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	865	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	3,121	0.1	3,121	0.1	法定外普通税	-	-	865	×	×	×	×	×	×
地方特別交付金等	15,774	0.3	15,774	0.5	法定目的税	2,130	0.5	865	×	×	×	×	×	×
内 国 人 住 民 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	1,282	0.0	1,282	0.0	法 定 目 的 税	2,130	0.5	865	×	×	×	×	×	×
自動車税取引補償特例交付金	1,600	0.0	1,600	0.1	入 入 目 的 税	2,130	0.5	865	×	×	×	×	×	×
軽自動車税取引補償特例交付金	90	0.0	90	0.0	事 業 所 産 所 税	-	-	865	×	×	×	×	×	×
子ども・子育て支援臨時交付金	12,802	0.2	12,802	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	865	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,441,243	47.3	2,318,759	74.9	法 定 外 目 的 税	-	-	865	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	2,318,759	44.9	2,318,759	74.9	法 定 外 目 的 税	-	-	865	×	×	×	×	×	×
特別交付税	122,484	2.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	472,548	100.0	865	×	×	×	×	×	×
職業災害復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	472,548	100.0	865	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	3,119,711	60.4	2,997,227	96.8	議員公務災害	-	-	865	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0	非常勤公務災害	-	-	865	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	22,965	0.4	-	-	退職手当	-	-	865	×	×	×	×	×	×
使用料	140,547	2.7	-	-	事務機共同	-	-	865	×	×	×	×	×	×
手数料	2,350	0.0	-	-	税務事務	-	-	865	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	210,128	4.1	-	-	老人福祉	-	-	865	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	伝染病	-	-	865	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,300	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	612,285	11.9	-	-	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,050	×	×	×	×	×	×
財産収入	121,690	2.4	94,915	3.1	教 育 長	1	24.04.01	5,450	×	×	×	×	×	×
寄附金	12,625	0.2	-	-	常 備 消 防 長	1	24.04.01	2,800	×	×	×	×	×	×
繰入金	273,898	5.3	-	-	小 学 校 長	1	24.04.01	2,300	×	×	×	×	×	×
繰越金	319,655	6.2	-	-	中 学 校 長	7	24.04.01	1,900	×	×	×	×	×	×
繰上金	97,344	1.9	4,486	0.1	そ の 他	7	24.04.01	1,900	×	×	×	×	×	×
地方債	227,100	4.4	-	-	そ の 他	7	24.04.01	1,900	×	×	×	×	×	×
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	そ の 他	7	24.04.01	1,900	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	86,800	1.7	-	-	そ の 他	7	24.04.01	1,900	×	×	×	×	×	×
歳入合計	5,160,938	100.0	3,097,268	100.0	そ の 他	7	24.04.01	1,900	×	×	×	×	×	×
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	542,274	540,156	
人 件 費	648,852	13.3	608,854	606,836	19.1	会 費	59,170	1.2	59,129	679,749	2,856,713	2,790,856		
うち職員給料	416,270	8.6	388,469	-	-	総 務 費	779,586	16.0	19,113	461,093	670,699	657,389		
扶助費	207,899	4.3	61,994	59,994	1.9	民 生 費	698,100	14.4	4,875	286,330	3,076,314	3,025,568		
公 費	756,620	15.6	705,208	705,208	22.1	衛 生 費	388,751	8.0	22,657	335	0.19	0.19		
元 利 償 還 金	724,194	14.9	678,037	678,037	21.3	農 林 水 産 業 費	388,751	8.0	22,657	246,068	9.6	9.1		
利 子	32,426	0.7	27,171	27,171	0.9	商 工 業 費	335	0.0	-	335	18.7	19.0		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	782,611	16.1	17,887	135,218	-	-		
(義務経費計)	1,613,371	33.2	1,376,056	1,372,038	43.1	消 防 費	148,836	3.1	18,839	243,958	-	-		
物 件 費	1,147,767	23.6	935,361	673,723	21.2	教 育 費	394,781	8.1	178,143	215,958	9.5	9.4		
維持補修費	131,407	2.7	76,893	11,898	0.4	災 害 復 旧 費	232,036	4.8	27,474	439,693	-	-		
補助費等	1,172,519	24.1	565,327	339,277	10.7	公 債 費	620,842	12.8	54,603	705,208	-	-		
うち一部事務組合負担金	215,524	4.4	215,355	195,969	6.2	請 支 出 金	756,620	15.6	-	705,208	-	-		
繰 出 金	263,732	5.4	227,313	168,848	5.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-		
繰 立 金	194,206	4.0	154,932	-	-	歳 出 合 計	4,861,668	100.0	338,591	3,472,739	-	-		
投資・出資金・貸付金	75	0.0	75	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	263,732	5.4	263,732	13,392	1,155,398	1,171,023		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	59,383	1.2	59,383	13,242	1,087,632	1,178,257		
投資の経費	338,591	7.0	136,782	2,565,784	80.6%	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	53,341	1.1	3,378	1,558	2,204,113	2,165,214		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	49,969	1.0	49,969	-	5,692,557	6,189,651		
普通建設事業費	338,591	7.0	136,782	2,565,784	80.6%	国 庫 支 出 金	97,661	2.0	97,661	276	2,657,373	3,004,476		
うち補助	172,957	3.6	31,912	80.6%	82.8%	会 民 再 生 差 引 取 支	59,383	1.2	59,383	13,242	-	-		
うち単独	147,747	3.0	98,200	80.6%	82.8%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	53,341	1.1	3,378	635	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 簡 易 水 道	3,378	0.0	3,378	1,443	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	-	-	-	158	-	-		
計	4,861,668	100.0	3,472,739	3,772,009	77.6%	国民健康保険	97,661	2.0	97,661	276	99.6	98.8		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	3,092 3,428 -9.8 %	人 口 密 度 6 人	527.27 km <sup>2</sup>	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
歳入の状況 (単位:千円・%)									区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
地方譲与税	307,302	6.7	307,302	10.9	第1次	2,837人	2,833人	480	北海道	5504	置戸町	地方交付税種地	2-1			
地方譲与税	81,026	1.8	81,026	2.9	第2次	2,921人	2,916人	499								
利子割交付金	242	0.0	242	0.0	第3次	2,916人	2,916人	499								
配当割交付金	795	0.0	795	0.0	第1次	2,921人	2,916人	499								
株式等譲渡所得割交付金	519	0.0	519	0.0	第2次	2,921人	2,916人	499								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
地方消費税交付金	57,041	1.2	57,041	2.0	第1次	2,921人	2,916人	499								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
自動車取得税交付金	7,988	0.2	7,988	0.3	第1次	2,921人	2,916人	499								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
自動車税環境性能割交付金	2,306	0.1	2,306	0.1	第3次	2,921人	2,916人	499								
地方特別交付金等	4,620	0.1	4,620	0.2	第1次	2,921人	2,916人	499								
内閣入住民税減収補填特別交付金	418	0.0	418	0.0	第2次	2,921人	2,916人	499								
自動車税減収補填特別交付金	1,183	0.0	1,183	0.0	第3次	2,921人	2,916人	499								
軽自動車税減収補填特別交付金	63	0.0	63	0.0	第1次	2,921人	2,916人	499								
親子・子育て支援臨時交付金	2,956	0.1	2,956	0.1	第2次	2,921人	2,916人	499								
地方交付税	2,493,999	54.6	2,313,060	82.3	第3次	2,921人	2,916人	499								
内省普通交付税	2,313,060	50.6	2,313,060	82.3	第1次	2,921人	2,916人	499								
特別交付税	180,902	4.0	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
課業災復興特別交付税	37	0.0	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
(一般財源計)	2,955,838	64.7	2,774,899	98.8	第1次	2,921人	2,916人	499								
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0	第2次	2,921人	2,916人	499								
分担金・負担金	50,489	1.1	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
使費用	69,370	1.5	13,025	0.5	第1次	2,921人	2,916人	499								
手数料	10,724	0.2	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
国庫支出金	138,296	3.0	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
国有提供交付金	-	-	-	-	第1次	2,921人	2,916人	499								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
都道府県支出金	511,630	11.2	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
財産取	64,283	1.4	20,869	0.7	第1次	2,921人	2,916人	499								
寄附	4,872	0.1	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
繰入	277,702	6.1	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
繰越	32,676	0.7	-	-	第1次	2,921人	2,916人	499								
繰入	156,180	3.4	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
地方債	295,507	6.5	-	-	第3次	2,921人	2,916人	499								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	第1次	2,921人	2,916人	499								
うち臨時財政対策債	76,907	1.7	-	-	第2次	2,921人	2,916人	499								
歳入合計	4,568,071	100.0	2,809,297	100.0	第3次	2,921人	2,916人	499								
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)									目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	371,316	368,323			
人件費	609,791	13.8	576,766	576,189	20.0	歳入	59,156	1.3	59,156	-	基準財政収入額	371,316	368,323			
うち職員給料	370,901	8.4	350,928	-	-	歳出	476,285	10.8	38,874	427,397	基準財政需要額	2,686,742	2,601,211			
扶助費	378,850	8.6	165,336	163,683	5.7	一般会務費	476,285	10.8	38,874	427,397	標準税収入額等	448,888	457,388			
公費	522,272	11.8	504,899	504,899	17.5	民生費	934,709	21.2	6,545	569,401	標準財政規模	2,838,855	2,790,262			
元利償還金	507,595	11.5	490,222	490,222	17.0	衛生費	430,369	9.8	107,993	411,110	財政力指数	0.14	0.14			
戻一時借入金	193	0.0	193	193	0.5	労働費	3,350	0.1	2,970	3,350	実質取支比率(%)	5.5	5.4			
(義務経費計)	1,510,913	34.3	1,247,001	1,247,771	43.1	農林水産業費	636,069	14.4	343,696	187,983	公債費負担比率(%)	15.0	14.8			
物件費	719,909	16.3	581,029	381,736	13.2	商工水産費	105,052	2.4	121,122	78,672	判断実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	123,887	2.8	118,365	73,126	2.5	土木費	464,837	10.5	156,984	328,873	断連続実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	648,542	14.7	490,956	370,672	12.8	教育費	191,904	4.4	6,255	189,759	比率実質公債費比率(%)	7.4	7.1			
うち一部事務組合負担金	184,256	4.2	184,256	184,203	6.4	消防費	586,760	13.3	88,922	455,496	非化将来負担比率(%)	-	-			
繰出	510,507	11.6	467,842	263,863	9.1	災害復旧費	-	-	-	455,496	積立金	1,187,951	1,187,942			
積立	30,755	0.7	29,740	-	-	公債費	522,272	11.8	-	504,899	現在高	1,116,443	1,253,504			
投資・出資金・貸付金	92,889	2.1	-	-	-	請支出金	-	-	-	-	特定目的	638,822	621,019			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,410,763	100.0	773,361	3,216,096	地方債現在高	5,118,003	5,330,091			
投資的経費	773,361	17.5	281,163	281,163	10.0	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	物件等購入	24,760	28,340			
うち人件費	16,911	0.4	16,911	16,911	0.6	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	債務負担行為(支出予定額)	-	-			
普通建設事業費	773,361	17.5	281,163	281,163	10.0	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	償還・補償	260,205	280,515			
うち補助	326,460	7.4	45,038	45,038	1.6	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	その他の	-	-			
うち単独	385,537	8.7	214,282	214,282	7.6	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	取益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	土地開発基金現在高	129,832	129,832			
計	4,410,763	100.0	2,816,096	2,816,096	10.0	繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	徴収現計	99.6	98.3			
						繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	率年	99.5	98.3			
						繰合	510,507	11.6	510,507	510,507	(%)	99.6	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	20,873 22,265 -6.3%	人 口 密 度	1,332.45 16人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2														
					人 口 密 度	増 減 率	20,873 22,265 -6.3%	人 口 密 度	1,332.45 16人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2														
					人 口 密 度	増 減 率	20,873 22,265 -6.3%	人 口 密 度	1,332.45 16人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2														
歳入の状況 (単位:千円・%)														01	5555	遠軽町	地方交付税種地	1-1													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																											
地 方 税 与 議 決 金	2,177,528	12.6	2,080,412	23.2																											
地 方 子 割 交 付 金	200,582	1.2	200,582	2.2																											
配 当 割 交 付 金	1,970	0.0	1,970	0.0																											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,402	0.0	6,402	0.1																											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,158	0.0	4,158	0.0																											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																											
地 方 消 費 税 交 付 金	391,839	2.3	391,839	4.4																											
ゴ ル プ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,076	0.1	20,076	0.2																											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																											
自 動 車 税 課 税 性 能 割 交 付 金	5,796	0.0	5,796	0.1																											
地 方 特 例 交 付 金 等	37,899	0.2	37,899	0.4																											
内 國 人 住 民 税 取 補 償 特 例 交 付 金	7,602	0.0	7,602	0.1																											
自 動 車 税 取 補 償 特 例 交 付 金	2,973	0.0	2,973	0.0																											
軽 自 動 車 税 取 補 償 特 例 交 付 金	480	0.0	480	0.0																											
課 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	26,844	0.2	26,844	0.3																											
地 方 交 付 税	6,749,278	39.0	6,106,397	68.0																											
内 普 通 交 付 税	6,106,397	35.2	6,106,397	68.0																											
特 別 交 付 税	642,881	3.7	-	-																											
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																											
( 一 般 財 源 計 )	9,595,528	55.4	8,855,531	98.6																											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,051	0.0	2,051	0.0																											
分 担 金・負 担 金	65,475	0.4	-	-																											
使 用 料	355,488	2.1	32,324	0.4																											
手 数 料	46,950	0.3	-	-																											
国 庫 支 出 金	1,002,766	5.8	-	-																											
国 有 提 供 交 付 金	4,834	0.0	4,834	0.1																											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-																											
都 道 府 県 支 出 金	1,065,061	6.1	-	-																											
財 産 取 寄 附 金	98,291	0.6	64,629	0.7																											
繰 上 入 金	38,722	0.2	-	-																											
繰 上 入 金	549,513	3.2	-	-																											
繰 上 入 金	386,934	2.2	-	-																											
繰 上 入 金	228,599	1.3	25,796	0.3																											
繰 上 入 金	3,884,264	22.4	-	-																											
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-																											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	297,464	1.7	-	-																											
歳 入 合 計	17,324,476	100.0	8,985,165	100.0																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					区 分					令 和 元 年 度 ( 千 円 )	平 成 3 0 年 度 ( 千 円 )															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
人 件 費	2,161,266	12.8	2,067,485	1,957,733	21.1	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
う ち 職 員 給 付 金	1,310,650	7.8	1,226,261	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
扶 助 金	1,078,450	6.4	353,580	336,654	3.6	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
公 債 償 還 金	2,246,747	13.3	2,146,938	1,946,938	21.0	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
内 元 利 償 還 金	2,140,854	12.7	2,041,045	1,841,045	19.8	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
利 子	105,808	0.6	105,808	105,808	1.1	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
一 時 借 入 金 利 子	85	0.0	85	85	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
内 義 務 的 経 費 計	5,486,463	32.5	4,568,003	4,241,325	45.7	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
物 件 修 繕 費	2,752,189	16.3	2,277,652	2,142,207	23.1	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
推 持 補 修 費	218,638	1.3	192,891	144,363	1.6	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
補 助 費 等	2,834,293	16.8	2,275,218	1,830,833	19.7	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.7	18.4
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,138,401	6.7	984,701	903,828	9.7	区 分	決 算 額	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 取 入 額	2,136,858	2,149,128	基 準 財 政 需 要 額	8,160,253	7,983,220	標 準 税 取 入 額	2,666,738	2,695,198	標 準 財 政 取 入 規 模	9,070,599	9,069,082	財 政 力 指 数	0.28	0.28	実 質 取 支 比 率 ( % )	4.6	8.3			





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	2,721 3,028 -10.1 %	人 口 密 度 766.89 km <sup>2</sup> 4人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	平成27年度 平成22年度 増減率 %	2,544 2,591 -2.3 %	2,520 2,591 -2.7 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
01 北海道 滝上町 地方交付税種地																		
2-1																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方交付税	259,850	5.6	259,464	9.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工開	旧山産	旧山産	旧山産	旧山産	旧山産	旧山産	旧山産	
地方譲与税	67,302	1.4	67,302	2.6	普通	259,850	100.0	2,574	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	206	0.0	206	0.0	市町村民	259,850	100.0	2,574	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	673	0.0	673	0.0	個人均等	124,578	47.9	2,229	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0	所	4,251	1.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	108,063	41.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方消費税交付金	51,241	1.1	51,241	1.9	法	6,403	2.5	1,067	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市	5,861	2.3	1,162	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	110,603	42.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	6,407	0.1	6,407	0.2	村	99,871	38.4	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	た	7,392	2.8	345	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車税環境性能割交付金	1,849	0.0	1,849	0.1	ば	17,277	6.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車税減額性能割交付金	-	-	-	-	こ	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方特別交付金等	7,119	0.2	7,119	0.3	税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内閣入住民税取補填特例交付金	323	0.0	323	0.0	特	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車税減額補填特例交付金	948	0.0	948	0.0	定	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽自動車税減額補填特例交付金	69	0.0	69	0.0	資	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
親子・子育て支援臨時交付金	5,779	0.1	5,779	0.2	産	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方交付税	2,386,331	51.4	2,224,283	84.4	純	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税	2,224,283	47.9	2,224,283	84.4	定	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別交付税	162,048	3.5	-	-	資	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	産	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)	2,781,418	59.9	2,618,984	99.4	業	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	12,671	0.3	-	-	業	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料	94,335	2.0	400	0.0	所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	7,993	0.2	-	-	画	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	242,838	5.2	-	-	税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金	563,891	12.1	-	-	定	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産取	76,790	1.7	16,444	0.6	外	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
寄附金	12,256	0.3	-	-	目	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入	303,819	6.5	-	-	的	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰越	155,260	3.3	-	-	税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入	67,989	1.5	40	0.0	計	259,850	100.0	2,574	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方債	325,786	7.0	-	-	入	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち減額補填債(特例分)	-	-	-	-	湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債	69,186	1.5	-	-	所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	4,645,046	100.0	2,635,868	100.0	画	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	4,645,046	100.0	2,635,868	100.0	税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		318,782	310,950				
人件費	683,791	15.4	652,126	640,456	23.7	会	56,236	1.3	56,236	56,236	基準財政需要額	2,545,384	2,492,599					
うち職員給料	444,233	10.0	416,260	-	-	費	534,249	12.0	50,588	473,116	標準財政収入額	388,388	382,655					
扶助費	184,483	4.2	52,551	8,944	0.3	務	616,656	13.9	1,696	436,398	標準財政規模	2,681,857	2,657,107					
公費	536,940	12.1	516,301	516,301	19.1	生	530,579	12.0	5,324	492,007	財政力指数	0.12	0.12					
元利償還金	509,178	11.5	488,539	488,539	18.1	費	2,765	0.1	-	2,765	実質収支比率(%)	7.6	4.7					
戻一時借入金	186	0.0	186	186	0.0	費	902,302	20.3	650,703	347,228	公債費負担比率(%)	15.3	14.4					
(義務経費計)	1,405,214	31.7	1,220,978	1,165,701	43.1	費	169,994	3.8	12,750	121,750	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	712,008	16.0	604,335	540,399	20.0	商	620,766	14.0	316,990	280,937	断連続実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	38,535	0.9	20,306	925	0.0	工	145,866	3.3	5,038	128,866	比実質公債費比率(%)	5.4	4.7					
補助費等	889,027	20.0	780,449	274,169	10.1	木	322,448	7.3	23,010	309,796	非化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	191,980	4.3	172,980	46,532	1.7	水	-	-	-	-	積立金	2,237,734	2,440,636					
繰出	197,127	4.4	167,289	167,289	6.2	産	536,940	12.1	-	516,301	現在高	703,336	702,813					
積立	106,737	2.4	84,830	-	-	費	-	-	-	-	地方債	558,108	552,811					
投資・出資金・貸付金	24,054	0.5	13,053	13,053	0.5	費	-	-	-	-	地方債	5,212,805	5,396,197					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
投資の経費	1,066,099	24.0	274,160	274,160	10.0	費	4,438,801	100.0	1,066,099	3,165,400	地方債	-	-					
うち人件費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
普通建設事業費	1,066,099	24.0	274,160	274,160	10.0	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
うち補助	791,194	17.8	70,819	79.9%	(82.0%)	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
うち単独	249,534	5.6	201,201	79.9%	(82.0%)	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
財源	4,438,801	100.0	3,165,400	3,371,645	100.0	費	-	-	-	-	地方債	-	-					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	3,909 4,301 -9.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				362.54 11人	平31.1.1 増減率	3,778 3,815 -1.0%	3,700 3,742 -1.1%	区分	平成27年度 平成22年度	平成27年度 平成22年度	01	5610	北海道 興部町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	564 27.2	557 24.3					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	523 25.2	626 27.3					
								第3次	988 47.6	1,106 48.3					
市町村税の状況 (単位:千円・%)															
区分															
収入済額															
構成比															
超過課税分															
旧新産特															
旧工開産															
山産産															
過産産															
首産産															
近産産															
財政健全化等															
指数表連進															
財源繰越															
一般職															
消防職員															
うち技能労務員															
教育公務員															
臨時職															
等合計															
78 227,370 2,915															
78 227,370 2,915															
96.9															
一部事務組合加入の状況															
特別職等															
定数															
適用開始年月日															
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
1 25.04.01 7,400															
1 25.04.01 6,150															
1 18.04.01 5,500															
1 18.04.01 2,700															
1 18.04.01 2,200															
7 18.04.01 1,850															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分															
令和元年度(千円)															
平成30年度(千円)															
標準財政収入額															
標準財政需要額															
標準収入額等															
標準財政収支比率															
財政力指数															
実質収支比率															
公債費負担比率															
判断実質赤字比率															
断連続実質赤字比率															
比率実質公債費比率															
率化将来負担比率															
積立金															
現在高															
地方債現在高															
物件等購入															
債務負担行為(支出予定額)															
実質的なもの															
取崩															
土地開発基金現在高															
徴収率															
市町村民税															
純固定資産税															
98.9 94.3 98.8 94.8															
99.0 94.1 98.9 94.7															
98.7 93.7 98.4 93.9															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	1,116 1,135 -1.7%	人 口 密 度	308.08 4人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O								
				増減率	平31.1.1	1,067人	平31.1.1	1,114人	区 分	平成27年度	平成22年度	01	5628	北海道	西興部村	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	第1次	110	第2次	99	第1次	20.0	18.2	第2次	99	111	第3次	18.0	20.4	第3次	341	335	61.5			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比		
地方交付税	104,654	3.6	104,654	7.8	普通	104,654	100.0	1,513	低	104,654	100.0	1,513	旧	110	99	110	99	110	99	110	99	110	99	
地方譲与税	30,841	1.1	30,841	2.3	市町村民	58,994	56.4	1,513	開	58,994	56.4	1,513	工	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
利子割交付金	97	0.0	97	0.0	個人均等	1,800	1.7	552	産	1,800	1.7	552	産	99	111	99	111	99	111	99	111	99	111	
配当割交付金	323	0.0	323	0.0	所	49,510	47.3	961	開	49,510	47.3	961	産	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0	法人均等	2,841	2.7	552	産	2,841	2.7	552	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0	固定資産	4,843	4.6	961	産	4,843	4.6	961	産	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	
地方消費税交付金	20,916	0.7	20,916	1.6	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	110	99	110	99	110	99	110	99	110	99	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	6,362	6.1	961	産	6,362	6.1	961	産	99	111	99	111	99	111	99	111	99	111	
自動車取得税交付金	3,101	0.1	3,101	0.2	市町村民	-	-	961	産	-	-	961	産	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
自動車税環境性能割交付金	893	0.0	893	0.1	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	
自動車税環境性能割交付金	893	0.0	893	0.1	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0
地方特別交付金等	1,703	0.1	1,703	0.1	市町村たばこ	6,362	6.1	961	産	6,362	6.1	961	産	99	111	99	111	99	111	99	111	99	111	99
内閣入住民税減収補填特別交付金	557	0.0	557	0.0	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	
自動車税減収補填特別交付金	458	0.0	458	0.0	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
軽自動車税減収補填特別交付金	27	0.0	27	0.0	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
親子・子育て支援臨時交付金	661	0.0	661	0.0	市町村民	-	-	961	産	-	-	961	産	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	
地方交付税	1,269,018	43.9	1,269,985	87.4	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	110	99	110	99	110	99	110	99	110	99	
内普通交付税	1,169,985	40.5	1,169,985	87.4	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
特別交付税	99,033	3.4	-	-	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
農業災害復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ	6,362	6.1	961	産	6,362	6.1	961	産	99	111	99	111	99	111	99	111	99	111	99
(一般財源計)	1,431,757	49.5	1,332,724	99.5	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
分担金・負担金	18,715	0.6	-	-	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
使費用	126,653	4.4	2,778	0.2	市町村民	-	-	961	産	-	-	961	産	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	
手数料	951	0.0	-	-	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	110	99	110	99	110	99	110	99	110	99	
国庫支出金	93,091	3.2	-	-	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
国有提供交付金	-	-	-	-	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ	6,362	6.1	961	産	6,362	6.1	961	産	99	111	99	111	99	111	99	111	99	111	99
都道府県支出金	93,910	3.2	-	-	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	
財産	72,350	2.5	3,574	0.3	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
寄附	17,860	0.6	-	-	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
繰入	454,841	15.7	-	-	市町村民	-	-	961	産	-	-	961	産	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	62.0	61.5	
繰越	37,517	1.3	-	-	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	110	99	110	99	110	99	110	99	110	99	
繰入	70,393	2.4	9	0.0	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	
地方債	471,924	16.3	-	-	軽自動車	2,658	2.5	961	産	2,658	2.5	961	産	341	335	341	335	341	335	341	335	341	335	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ	6,362	6.1	961	産	6,362	6.1	961	産	99	111	99	111	99	111	99	111	99	111	99
うち臨時財政対策債	34,424	1.2	-	-	固定資産	-	-	961	産	-	-	961	産	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	18.0	20.4	
歳入合計	2,889,962	100.0	1,339,085	100.0	うち純固定資産	36,640	35.0	961	産	36,640	35.0	961	産	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	20.0	18.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
					平成27年度	4,525	人	区	2.1.1	4,389	人	4,193	人	区分	平成27年度	平成22年度	01	5636	北海道	雄町町	地方交付税種地	2-1	
					平成28年度	4,939	人	分	31.1.1	4,422	人	4,246	人	第1次	656	691							
					増減率	-8.4%	%	増減率	-0.7%	%	-1.2%	%	第2次	26.0	25.3								
					人口密度	636.89	人/km <sup>2</sup>	増減率					第3次	782	907								
					歳入の状況	(単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		支		状		況			
地方譲与税		629,674	9.8	609,045	17.4	区分						旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方子割交付金		94,384	1.5	94,384	2.7	普通						低開	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金		1,827	0.0	1,827	0.1	市町村民						旧産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金		1,179	0.0	1,179	0.0	内個人均等割						山	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所						道	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金		84,473	1.3	84,473	2.4	法人均等割						近	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税						中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金		9,178	0.1	9,178	0.3	軽自動車税						指数表連進	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						資源繰上	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車税環境性能割交付金		2,649	0.0	2,649	0.1	特別土地保有税						一	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車税環境性能割交付金		2,649	0.0	2,649	0.1	法定外普通税						二	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方特別交付金等		12,066	0.2	12,066	0.3	法定目的税						三	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
内個人住民税取戻補償特例交付金		1,857	0.0	1,857	0.1	入湯税						議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車税取戻補償特例交付金		1,359	0.0	1,359	0.0	事業所税						非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽自動車税取戻補償特例交付金		107	0.0	107	0.0	都市計画税						退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
親子・子育て支援臨時交付金		8,743	0.1	8,743	0.2	水利地益税等						事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付税		2,842,485	44.3	2,667,041	76.1	法定外目的税						税法務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
内普通交付税		2,667,041	41.5	2,667,041	76.1	旧法による税						老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特別交付税		175,444	2.7	-	-	合						伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
課業災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税						議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)		3,678,482	57.3	3,482,409	99.3	事業所税						非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金		694	0.0	694	0.0	都市計画税						退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担金		53,460	0.8	-	-	水利地益税等						税法務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
使用料		96,607	1.5	-	-	法定外目的税						老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
手数料		14,328	0.2	168	0.0	旧法による税						伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金		260,722	4.1	-	-	入湯税						議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所税						非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金		673,918	10.5	-	-	都市計画税						退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
財産取		55,113	0.9	22,196	0.6	水利地益税等						税法務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
寄附金		85,426	1.3	-	-	法定外目的税						老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰入金		278,463	4.3	-	-	旧法による税						伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰越金		340,229	5.3	-	-	入湯税						議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
諸収入		401,349	6.3	451	0.0	事業所税						非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方債		481,898	7.5	-	-	都市計画税						退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-	水利地益税等						税法務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
うち臨時財政対策債		100,198	1.6	-	-	法定外目的税						老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
歳入合計		6,420,689	100.0	3,505,918	100.0	旧法による税						伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	650,503	622,720								
人件費		790,010	13.0	684,393	670,020	18.6	区		(A)	1.0	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	3,320,468	3,266,302								
うち職員給料		528,385	8.7	435,276	-	-	会		59,658	1.0	費	59,658	標準税収入額	832,059	780,767								
扶助費		297,678	4.9	122,098	107,088	3.0	総務		915,203	15.1	費	181,226	標準財政規模	3,599,298	3,558,676								
公債		613,982	10.1	593,457	593,457	16.5	衛生		843,028	13.9	費	9,195	財政力指数	0.19	0.19								
内元利償還金		586,457	9.7	567,666	567,666	15.7	民生		761,502	12.6	費	17,839	実質収支比率(%)	7.6	8.3								
戻一時借入金		27,036	0.4	25,302	25,302	0.7	労働		2,328	0.0	費	-	公債費負担比率(%)	13.4	12.3								
義務経費		1,701,670	28.1	1,399,948	1,370,505	38.0	農林水産業		1,113,739	18.4	費	700,337	判断実質赤字比率(%)	-	-								
物件費		803,889	13.3	606,276	440,988	12.2	商工		346,054	5.7	費	1,699	断連続実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費		40,576	0.7	38,139	36,052	1.0	土木		654,009	10.8	費	349,326	比率実質公債費比率(%)	7.8	7.2								
補助費等		1,053,518	17.4	753,562	537,885	14.9	消防		167,993	2.8	費	2,216	率化将来負担比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金		183,423	3.0	183,423	164,903	4.6	教育		576,769	9.5	費	101,888	479,702	2,871,942	2,868,819								
繰出金		585,790	9.7	544,921	271,389	7.5	災害復旧		-	-	費	-	積立金	623,911	622,843								
積立金		253,409	4.2	118,605	-	-	公債		613,982	10.1	費	593,457	現在高	730,404	608,649								
投資・貸付金		251,687	4.2	51,667	-	-	請支		-	-	費	-	地方債	5,429,100	5,533,659								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	費	-	地方債	5,429,100	5,533,659								
投資の経費		1,363,726	22.5	560,400	-	-	歳入合計		6,054,265	100.0	費	1,363,726	4,073,518	237,374	136,094								
うち人件費		-	-	-	-	-	繰出金		-	-	費	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-								
普通建設事業費		1,363,726	22.5	560,400	2,656,879	81.0	繰出金		919,790	15.3	費	5,283	物件等購入	-	-								
うち補助		822,111	13.6	255,533	73.7%	(75.8%)	公債		334,000	5.5	費	5,283	減価償却	623,911	622,843								
うち単独		534,095	8.8	304,350	123.002	(123.002)	業簡易水道		169,350	2.8	費	838	現在高	730,404	608,649								
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	等介護サービス		85,256	1.4	費	126	地方債	5,429,100	5,533,659								
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		50,973	0.8	費	50,973	地方債	5,429,100	5,533,659								
出金		6,054,265	100.0	4,073,518	4,439,942	73.3%	その他		157,209	2.6	費	287	地方債	5,429,100	5,533,659								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
				平成27年度	4,291人	区 分	2.1.1	3,923人	3,820人	区 分	平成27年度	平成22年度	01	5717	北海道	豊浦町	地方交付税種地	2-1				
				平成22年度	4,528人	増 減 率	平31.1.1	3,991人	3,919人	第 1 次	530	536										
				増 減 率	-5.2%	平31.1.1	233.57	18人	増 減 率	平31.1.1	25.8	26.2										
				積 累 率	233.57	増 減 率	平31.1.1	3,919人	3,919人	第 2 次	242	273										
				人口密度	18人	増 減 率	平31.1.1	3,919人	3,919人	第 3 次	11.8	13.3										
						増 減 率	平31.1.1	3,919人	3,919人		1,279	1,237										
						増 減 率	平31.1.1	3,919人	3,919人		60.5	60.5										
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	
地 方 税	391,124	8.3	391,124	14.9	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	旧 工 業 特 殊 税 等	旧 低 開 発 地 域 特 殊 税 等	旧 山 地 特 殊 税 等	旧 過 疎 地 域 特 殊 税 等	旧 首 都 圏 特 殊 税 等	旧 近 畿 圏 特 殊 税 等	旧 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 超 過 税 等	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		
地 方 譲 与 金	89,974	1.9	89,974	3.4	普 通 税	390,496	99.8	4,740	×	×	×	×	×	×	×	×	390,496	99.8	4,740	取 入 総 額	4,718,080	
地 方 子 割 交 付 金	325	0.0	325	0.0	市 町 村 民 税	181,814	46.5	4,740	×	×	×	×	×	×	×	×	181,814	46.5	4,740	出 歳 出 総 額	4,671,546	
配 当 割 交 付 金	1,061	0.0	1,061	0.0	内 個 人 均 等 割 割 得 税	5,903	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	5,903	1.5	-	支 出 総 額	4,671,546	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	691	0.0	691	0.0	所 得 税	155,160	39.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	155,160	39.7	-	繰 越 上 立 金	46,534	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割 得 税	10,885	2.8	1,918	×	×	×	×	×	×	×	×	10,885	2.8	1,918	支 出 総 額	4,671,546	
地 方 消 費 税 交 付 金	76,963	1.6	76,963	2.9	法 定 外 普 通 税	9,866	2.5	2,822	×	×	×	×	×	×	×	×	9,866	2.5	2,822	支 出 総 額	4,671,546	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76	0.0	76	0.0	固 定 資 産 税	169,345	43.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	169,345	43.3	-	繰 越 上 立 金	455	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	169,280	43.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	169,280	43.3	-	支 出 総 額	4,671,546	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,671	0.2	9,671	0.4	軽 自 動 車 税	9,730	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	9,730	2.5	-	支 出 総 額	4,671,546	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	29,607	7.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	29,607	7.6	-	支 出 総 額	4,671,546	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,791	0.1	2,791	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	
地 方 特 例 交 付 金 等	6,013	0.1	6,013	0.2	法 定 目 的 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	支 出 総 額	4,671,546	
内 個 人 住 民 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	783	0.0	783	0.0	法 定 目 的 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	繰 越 上 立 金	455	
自 動 車 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	1,432	0.0	1,432	0.1	入 湯 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	支 出 総 額	4,671,546	
軽 自 動 車 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	90	0.0	90	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
課 税 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	3,708	0.1	3,708	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	
地 方 交 付 税	2,219,399	47.0	2,019,020	77.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
内 普 通 交 付 税	2,019,020	42.8	2,019,020	77.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	
特 別 交 付 税	200,379	4.2	-	-	法 定 目 的 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	支 出 総 額	4,671,546	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	繰 越 上 立 金	455	
( 一 般 財 源 計 )	2,798,088	59.3	2,597,709	99.2	合 計	391,124	100.0	4,740	×	×	×	×	×	×	×	×	391,124	100.0	4,740	支 出 総 額	4,671,546	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	590	0.0	590	0.0	内 入 湯 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	繰 越 上 立 金	455	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,263	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
使 用 料	137,224	2.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	
手 数 料	43,708	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
国 庫 支 出 金	457,300	9.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	391,124	100.0	4,740	×	×	×	×	×	×	×	×	391,124	100.0	4,740	支 出 総 額	4,671,546	
都 道 府 県 支 出 金	203,559	4.3	-	-	内 入 湯 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	繰 越 上 立 金	455	
財 産 取 寄 附 金	33,752	0.7	17,070	0.7	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
繰 上 金	41,654	0.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	
繰 上 金	385,883	8.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
繰 上 金	2,101	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	
繰 上 金	60,150	1.3	3,125	0.1	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
繰 上 金	551,808	11.7	-	-	合 計	391,124	100.0	4,740	×	×	×	×	×	×	×	×	391,124	100.0	4,740	支 出 総 額	4,671,546	
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	628	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	628	0.2	-	繰 越 上 立 金	455	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	73,308	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支 出 総 額	4,671,546	
歳 入 合 計	4,718,080	100.0	2,618,494	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰 越 上 立 金	455	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和元年度 決算状況					人 口 面 積	平成27年度 平成22年度 増減率	9,299 10,132 -8.2 %	人 口 密 度	180.81 51 km	区分 2. 1. 1 平31. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 8,689 8,841 -1.7 %	うち日本人 8,561 8,737 -2.0 %	産業構造 平成27年度 平成22年度 第1次 595 14.0 15.2 588 13.8 14.0 709 3,300 70.8	都道府県名 01 北海道	団体名 5849 洞爺湖町	市町村類型 地方交付税種地 2-1	II-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)									指定団体等 の指定状況		取 引 差 引 額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税	地方譲与税	1,175,808	16.1	1,175,808		28.2		区分									旧新産 業	支 取 入 出 差 引 額	7,283,280	6,949,168	
地方子割交付金	地方譲与税	70,665	1.0	70,665		1.7		収入済額									旧新産 業	支 取 入 出 差 引 額	7,167,114	6,870,491	
配当割交付金	地方譲与税	636	0.0	636		0.0		構成比									旧新産 業	支 取 入 出 差 引 額	116,166	78,677	
株式等譲渡所得割交付金	地方譲与税	2,069	0.0	2,069		0.0		超過課税分									旧新産 業	支 取 入 出 差 引 額	8,994	-	
株式等譲渡所得割交付金	地方譲与税	1,344	0.0	1,344		0.0		旧通商 業									支 取 入 出 差 引 額	107,172	78,677		
分離課税所得割交付金	地方譲与税	-	-	-		-		低開 業									支 取 入 出 差 引 額	28,495	-98,644		
地方消費税交付金	地方譲与税	182,636	2.5	182,636		4.4		山 業									支 取 入 出 差 引 額	413	1,045		
ゴルフ場利用税交付金	地方譲与税	984	0.0	984		0.0		過 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
特別地方消費税交付金	地方譲与税	-	-	-		-		首 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
自動車取得税交付金	地方譲与税	7,715	0.1	7,715		0.2		近 業									支 取 入 出 差 引 額	50,000	100,000		
軽油引取税交付金	地方譲与税	-	-	-		-		中 業									支 取 入 出 差 引 額	-21,092	-197,599		
自動車税環境性能割交付金	地方譲与税	2,228	0.0	2,228		0.1		財 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
自動車税環境性能割交付金	地方譲与税	2,228	0.0	2,228		0.1		政 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
地方特例交付金等	地方譲与税	13,151	0.2	13,151		0.3		指 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	地方譲与税	1,832	0.0	1,832		0.0		数 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	地方譲与税	1,142	0.0	1,142		0.0		源 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	地方譲与税	203	0.0	203		0.0		財 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	地方譲与税	9,974	0.1	9,974		0.2		源 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
地方交付税	地方譲与税	3,204,139	44.0	2,698,917		64.8		法 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
内普通交付税	地方譲与税	2,698,917	37.1	2,698,917		64.8		定 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
内特別交付税	地方譲与税	505,222	6.9	-		-		目 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
内農業復興特別交付税	地方譲与税	-	-	-		-		法 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
(一般財源計)	地方譲与税	4,661,375	64.0	4,156,153		99.8		入 業									支 取 入 出 差 引 額	127	393,827		
交通安全対策特別交付金	地方譲与税	1,008	0.0	1,008		0.0		事 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
分担金・負担金	地方譲与税	47,662	0.7	-		-		業 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
使費用	地方譲与税	200,917	2.8	4,084		0.1		水 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
手数料	地方譲与税	31,918	0.4	244		0.0		利 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
国庫支出金	地方譲与税	482,383	6.6	-		-		法 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
国有提供交付金	地方譲与税	-	-	-		-		定 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
(特別区財調交付金)	地方譲与税	-	-	-		-		外 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
都道府県支出金	地方譲与税	724,049	9.9	-		-		目 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
財産収入	地方譲与税	27,037	0.4	-		-		法 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
寄附金	地方譲与税	76,150	1.0	-		-		目 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
繰入金	地方譲与税	87,568	1.2	-		-		法 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
繰越金	地方譲与税	78,677	1.1	-		-		目 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
繰上金	地方譲与税	54,618	0.7	3,783		0.1		法 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
地方債収入	地方譲与税	809,918	11.1	-		-		目 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
うち減収補償(特例分)	地方譲与税	-	-	-		-		法 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
うち臨時財政対策債	地方譲与税	132,318	1.8	-		-		目 業									支 取 入 出 差 引 額	-	-		
歳入合計	地方譲与税	7,283,280	100.0	4,165,272		100.0		目 業									支 取 入 出 差 引 額	127	393,827		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		区分									令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
人件費	1,143,774	16.0	1,112,371		25.6		会費									1,080,249	1,085,758				
うち職員給料	753,653	10.5	-		-		総務費									3,742,340	3,696,312				
扶助費	676,742	9.4	291,162		6.6		衛生費									1,367,374	1,379,215				
公債	867,012	12.1	738,355		17.2		衛生費									4,198,609	4,229,980				
元利償還金(元)	799,773	11.2	681,094		15.8		労働費									0.29	0.28				
元利償還金(利)	67,206	0.9	57,228		1.3		農林水産業									2.6	1.9				
一時借入金(利息)	33	0.0	33		0.0		商工									14.9	14.1				
(義務的経費計)	2,687,928	37.5	2,141,888		51.4		土木									-	-				
物件費	1,123,455	15.7	775,545		15.7		商工									-	-				
維持補修費	170,378	2.4	151,373		1.1		土木									-	-				
補助費	1,307,723	18.2	791,762		12.8		土木									10.2	11.3				
うち一部事務組合負担金	474,799	6.6	399,799		8.9		土木									58.5	58.5				
繰出金	1,037,057	14.5	939,045		13.5		土木									478,317	1,310,606				
積立金	33,391	0.5	2,391		-		土木									102,951	102,931				
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-		-		土木									1,760,082	1,764,692				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		土木									8,763,815	8,753,670				
投資的経費	799,582	11.2	36,936		-		土木									1,720	5,117				
うち人件費	-	-	-		-		土木									-	-				
普通建設事業費	799,582	11.2	36,936		-		土木									-	-				
うち補助	58,850	0.8	1,121		-		土木									-	-				
うち単独	733,829	10.2	35,812		-		土木									-	-				
災害復旧事業費	-	-	-		-		土木									-	-				
失業対策事業費	-	-	-		-		土木									-	-				
計	7,167,114	100.0	4,838,940		-		土木									32,711	38,004				
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分									令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
人件費	75,598	1.1	-		75,598		基準財政収入額									1,080,249	1,085,758				
扶助費	784,663	10.9	7		653,524		基準財政需要額									3,742,340	3,696,312				
公債	1,631,385	22.8	19,239		1,031,421		標準財政収入額									1,367,374	1,379,215				
元利償還金(元)	477,443	6.7	-		442,712		標準財政収入規模									4,198,609	4,229,980				
元利償還金(利)	3,707	0.1	-		707		財政力指数									0.29	0.28				
農林水産業	621,931	8.7	457,973		126,564		実質収支比率(%)									2.6	1.9				
商工	386,781	5.4	71,011		261,296		公債費負担比率(%)									14.9	14.1				
土木	1,373,479	19.2	218,272		713,449		判断実質赤字比率(%)									-	-				
労働費	403,754	5.6	7,477		316,997		断連続実質赤字比率(%)									-	-				
教育	541,361	7.6	25,603		478,317		断実質公債費比率(%)									10.2	11.3				
災害復旧費	-	-	-		-		率化将来負担比率(%)									49.7	58.5				
公債	867,012	12.1	-		738,355		積立金									1,310,606	1,360,193				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		減債									102,951	102,931				
歳出合計	7,167,114	100.0	799,582		4,838,940		現在高									1,760,082	1,764,692				
普通建設事業費	1,037,057	14.5	-		-		地方債現在高									8,763,815	8,753,670				
うち補助	404,500	5.6	-		-		物件等購入									1,720	5,117				
うち単独	37,000	0.5	-		-		債務負担行為 (支出予定額)									-	-				
災害復旧事業費	161,000	2.2	-		-		被保険者 1人当り									-	-				
失業対策事業費	434,557	6.1	-		-		再差引									-	-				
計	4,955,106	69.0	3,975,354		81.4		加入世帯数(世帯)									1,483	1,483				
普通建設事業費	799,582	11.2	36,936		-		被保険者数(人)									2,293	2,293				
うち補助	58,850	0.8	1,121		-		工業用水道									84	84				
うち単独	733,829	10.2	35,812		-		国民健康保険									98.8	96.2				
災害復旧事業費	-	-	-		-		国民健康保険									98.1	95.5				
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険									99.1	97.5				
計	7,167,114	100.0	4,838,940		-		国民健康保険									99.1	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口			区分			産業構造				都道府県名													
人	平成27年度	8,148人			区	分	住民基本台帳人口	うち日本人	区分	平成27年度	平成22年度	産業構造		北海道	01	5857	団体名		市町村類型	II-O								
	平成22年度	8,726人										増減率	増減率															
	増減率	-6.6%										平31.1.1	平31.1.1				7,761人	7,686人										
面積		237.16km <sup>2</sup>																										
人口密度		34人/km <sup>2</sup>																										
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)													
地方交付税						2,060,840	17.0	区分						第1次	999	1,084												
地方譲与税						103,510	0.9	普通						第2次	25.1	26.6												
利子割交付金						1,342	0.0	法						第3次	664	667												
配当割交付金						4,351	0.0	定						16.7	16.4													
株式等譲渡所得割交付金						2,820	0.0	通						2,313	2,320													
分離課税所得割交付金						-	-	市						58.2	57.0													
地方消費税交付金						159,487	1.3	町						取														
ゴルフ場利用税交付金						47,126	0.4	村						入														
特別地方消費税交付金						-	-	民						歳														
自動車取得税交付金						11,039	0.1	税						出														
軽油引取税交付金						-	-	割						差														
自動車環境性能割交付金						3,186	0.0	均						引														
地方特例交付金等						10,951	0.1	等						越														
個人住民税減収補填特例交付金						3,004	0.0	割						す														
自動車税減収補填特例交付金						1,634	0.0	所						支														
軽自動車税減収補填特例交付金						181	0.0	法						年														
子ども・子育て支援臨時交付金						6,132	0.1	人						度														
地方交付税						2,618,115	21.6	均						取														
内普通交付税						2,113,450	17.4	割						支														
特別交付税						504,665	4.2	割						立														
震災復興特別交付税						-	-	法						金														
(一般財源計)						5,022,767	41.5	定						取														
交通安全対策特別交付金						1,094	0.0	外						崩														
分担金・負担料						8,133	0.1	目						し														
使用料						201,874	1.7	的						支														
手数						4,504	0.0	税						取														
国庫支出金						2,429,720	20.1	税						支														
国有提供交付金						38,259	0.3	計						支														
(特別区財調交付金)						38,259	0.3	入						支														
都道府県支出金						1,632,350	13.5	事						支														
財産取						46,507	0.4	業						支														
寄附金						675,929	5.6	所						支														
繰入金						270,994	2.2	画						支														
繰越金						1,064,971	8.8	等						支														
繰入金						204,522	1.7	水						支														
地方債						512,514	4.2	利						支														
うち減収補償(特例分)						-	-	益						支														
うち臨時財政対策債						158,314	1.3	的						支														
歳入合計						12,114,138	100.0	税						支														
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳入の状況 (単位：千円・%)						区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
人	員	1,207,669	10.5	1,150,090	1,114,258	23.6	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	1,731,065	1,700,475													
うち職員	給費	796,001	6.9	771,316	-	-	費	会	81,228	0.7	普通建設事業費	81,228	基準財政需要額	3,766,927	3,717,673													
扶助費	費	428,995	3.7	113,365	113,365	2.4	総	務	1,601,674	13.9	34,608	893,046	標準税収入額	2,308,996	2,233,834													
公債	費	1,062,718	9.2	955,283	955,283	20.2	民	生	1,554,372	13.5	12,705	856,980	標準財政収入規模	4,580,760	4,569,328													
内	元利償還金	元	1,012,991	8.8	905,556	905,556	19.1	衛	生	1,263,054	11.0	59,326	714,913	財政力指数	0.45	0.45												
		子	49,691	0.4	49,691	49,691	0.1	農	林	19,277	0.2	-	8,991	実質収支比率(%)	11.5	3.0												
戻	一時借入金	36	0.0	36	36	0.0	商	工	404,346	3.5	60,407	154,203	公債費負担比率(%)	14.9	13.2													
(義務経費計)							2,699,382	23.5	2,218,738	2,182,906	46.1	土	木	204,165	1.8	10,073	99,684	判断実質赤字比率(%)	-	-								
物件費							2,482,368	21.6	1,256,630	684,647	14.5	商	工	791,023	6.9	130,247	596,567	断連続実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費							79,286	0.7	77,969	46,920	1.0	消	防	384,836	3.3	-	370,680	比率実質公債費比率(%)	11.3	11.2								
補助費等							1,552,546	13.5	988,892	712,828	15.1	教	育	759,583	6.6	39,306	569,883	非化将来負担比率(%)	77.7	87.8								
うち一部事務組合負担金							534,643	4.6	517,624	502,940	10.6	教	育	3,379,183	29.4	-	496,779	積立金	1,291,270	1,297,039								
繰出金							765,728	6.7	681,567	664,560	14.0	公	債	1,062,718	9.2	-	955,283	減債	305,996	305,996								
積立金							151,794	1.3	3,656	-	-	請	支	-	-	-	-	現在高	2,088,061	2,131,207								
投資・出資金・貸付金							48,500	0.4	-	-	-	前	年	-	-	-	-	地方債現在高	8,578,013	9,078,490								
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	繰	出	-	-	-	-	物件等購入	73,565	12,429								
投資的経費							3,725,855	32.4	570,785	-	-	年	度	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-								
うち人件費							2,334	0.0	-	-	-	歳	入	11,505,459	100.0	346,672	5,798,237	償還	165,933	53,739								
普通建設事業費							346,672	3.0	74,066	4,291,861千円	繰合	計	835,164	7.3	32,133	32,133	実質収支	-	-									
うち補助							178,264	1.5	14,438	90.7% (93.9%)	宮	下	343,771	3.0	30,819	30,819	再差引収支	222,465	215,664									
うち単独							72,272	0.6	49,571	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業	上	69,436	0.6	1,206	1,206	加入世帯数(世帯)	99.1	99.0									
災害復旧事業費							3,379,183	29.4	496,779	-	工	業	1,919	0.0	116	116	保険者数(人)	83.6	82.9									
失業対策事業費							-	-	-	-	交	通	-	-	-	-	被保険者	99.4	97.8									
計							11,505,459	100.0	5,798,237	6,406,916千円	へ	国	109,786	1.0	336	336	保険(料)収入額	99.7	97.9									
注							1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにまわめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和元年度 決算状況					人口		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O						
					平成27年度 9,746人 平成28年度 9,716人 増減率 -11.8%		8,596人 9,746人 -11.8%		7,774人 8,050人 -3.4%		平成27年度 1,477 平成28年度 1,586		01 北海道		5865 むかわ町		地方交付税種地		2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)					区		区		区		第1次		区		区		区		区						
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																					
地方交付税	1,029,568	7.7	1,029,568	20.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
地方譲与税	145,539	1.1	145,539	2.8	区分		収入	構成	超過課税	旧新産業特別区											指	定	団	体	取
利子割交付金	650	0.0	650	0.0	区		入	成	課	旧新	低	旧	指	定	団	体	取	状	況						
配当割交付金	2,120	0.0	2,120	0.0	普		1,029,186	100.0		工	開	産													
株式等譲渡所得割交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	法		1,029,186	100.0		業	廃	産													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市		402,059	39.1		特															
地方消費税交付金	161,383	1.2	161,383	3.1	町		13,476	1.3		殊															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	村		332,097	32.3		都															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	民		20,490	2.0		村															
自動車取得税交付金	14,491	0.1	14,491	0.3	税		35,996	3.5		た															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法		525,564	51.0		ば															
自動車税環境性能割交付金	4,184	0.0	4,184	0.1	人		520,176	50.5		こ															
地方特別交付金等	11,366	0.1	11,366	0.2	均		24,989	2.4		税															
内個人住民税取戻金等交付金	1,784	0.0	1,784	0.0	等		76,574	7.4		税															
自動車税取戻金等交付金	2,145	0.0	2,145	0.0	割		-	-		特															
軽自動車税取戻金等交付金	180	0.0	180	0.0	割		-	-		土															
課子ども・子育て支援臨時交付金	7,257	0.1	7,257	0.1	割		-	-		外															
地方交付税	4,796,594	36.1	3,771,920	73.2	目		382	0.0		通															
内普通交付税	3,771,920	28.4	3,771,920	73.2	的		382	0.0		道															
特別交付税	1,024,674	7.7	-	-	税		-	-		市															
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	目		-	-		町															
(一般財源計)	6,167,277	46.4	5,142,603	99.7	入		382	0.0		村															
交通安全対策特別交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	事		-	-		長															
分担金・負担金	37,299	0.3	-	-	業		-	-		長															
使	162,895	1.2	-	-	所		-	-		長															
手数料	12,136	0.1	-	-	画		-	-		長															
国庫支出金	1,973,836	14.8	-	-	税		-	-		長															
国有提供交付金	-	-	-	-	等		-	-		長															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特		-	-		長															
都道府県支出金	2,174,314	16.4	-	-	外		-	-		長															
財産取	68,408	0.5	7,536	0.1	自		-	-		長															
寄附金	63,498	0.5	-	-	的		-	-		長															
繰入	282,172	2.1	-	-	税		-	-		長															
繰越	970,489	7.3	-	-	計		-	-		長															
繰入	209,163	1.6	4,453	0.1	計		-	-		長															
地方債	1,174,932	8.8	-	-	入		1,029,568	100.0		長															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	揚		-	-		長															
うち臨時財政対策債	151,532	1.1	-	-	所		-	-		長															
歳入合計	13,297,486	100.0	5,155,659	100.0	画		-	-		長															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分											令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
人件費	1,381,310	10.8	1,279,004	1,264,619	23.8	会	82,495	0.6	普通建設事業費		標準財政収入額											1,097,601	1,044,316		
うち職員給料	953,135	7.4	865,997	-	-	費	1,288,765	10.0	非普通建設事業費		標準財政需要額											4,864,973	4,793,374		
扶助費	499,257	3.9	154,765	152,771	2.9	務	1,551,673	12.1	市町村		標準財政収入額											1,376,195	1,295,903		
公債	1,217,510	9.5	1,141,368	1,141,368	21.5	生	1,511,871	11.8	常備消防		標準財政収入規模											5,299,647	5,280,926		
内元利償還金	1,162,796	9.1	1,087,633	1,087,633	20.5	費	1,511,871	11.8	学校		財政力指数											0.22	0.21		
戻一時借入金	54,124	0.4	53,145	53,145	1.0	費	1,511,871	11.8	中		実質収支比率(%)											7.7	2.8		
内義務経費	590	0.0	590	590	0.0	費	1,511,871	11.8	学		公債費負担比率(%)											16.6	14.3		
物	3,098,077	24.1	2,575,137	2,558,758	48.2	費	2,954,861	23.0	校		判断実質赤字比率(%)											-	-		
維持補修費	1,816,543	14.1	1,150,593	775,972	14.6	費	2,232,056	17.1	小		断連続実質赤字比率(%)											-	-		
補助費等	155,088	1.2	124,169	65,681	1.2	費	596,806	4.6	学		比率実質公債費比率(%)											9.6	9.0		
うち一部事務組合負担金	662,705	5.2	1,478,310	1,101,876	20.8	費	539,618	4.2	校		率化将来負担比率(%)											3.0	5.8		
繰出	580,819	4.5	497,355	339,452	6.4	費	886,787	6.9	校		積立金											887,522	685,459		
積立	313,683	2.4	285,835	-	-	費	1,988,222	15.5	校		減債											704,910	703,060		
投資・貸付	169,051	1.3	74,251	-	-	費	1,217,510	9.5	校		高											3,341,907	3,429,649		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	校		地											9,687,394	9,675,258		
投資の経費	4,636,028	36.1	247,946	-	-	費	-	-	校		方											1,424,225	20,127		
うち人件費	-	-	-	-	-	費	-	-	校		債											-	-		
普通建設事業費	2,647,806	20.6	87,967	4,841,739	93.9	費	1,146,116	8.9	校		務											22,158	26,022		
うち補助	2,282,411	17.8	10,767	-	-	費	296,353	2.3	校		負											-	-		
うち単独	365,395	2.8	76,900	-	-	費	208,101	1.6	校		担											-	-		
課災害復旧事業費	1,988,222	15.5	160,279	-	-	費	60,843	0.5	校		実											129	129		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	300,553	2.3	校		質											12,877	-		
計	12,841,644	100.0	6,433,596	6,889,438	93.9	費	280,266	2.2	校		的											12,877	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受益事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況
人 平成27年国調 12,378人 平成22年国調 13,615人 増減率 -9.1%
人口密度 992.14人/km2
区分 住居基本台帳人口 うち日本人
産業構造
都道府県名 北海道
市町村類型 日高町
III-0
歳入の状況 (単位:千円・%)
地方交付税 4,900,635
地方交付税 4,259,398
特別交付税 641,237
(一般財源計) 6,909,745
交通安全対策特別交付金 1,416
分担金・負担金 24,965
使用料 311,062
手数料 7,748
国庫支出金 1,159,222
国有提供交付金 8,545
都道府県支出金 419,694
財産収入 46,542
寄附金 114,796
繰入金 329,413
繰越金 162,521
繰入金 195,090
地方債 810,790
うち減取補償債(特例分)
うち臨時財政対策債
歳入合計 10,501,549
100.0
6,332,821
100.0
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 經常経費充当一般財源等 經常収支比率
人件費 1,533,349
うち職員給料 1,025,507
扶助費 830,320
公債償還金 1,511,739
元利償還金(元) 1,439,244
元利償還金(利) 72,367
一時借入金 128
(義務的経費計) 3,875,408
物件費 1,433,505
維持補修費 173,777
補助費等 2,114,617
うち一部事務組合負担金 798,677
繰出金 883,413
積立金 152,765
投資・出資金・貸付金 66,062
前年度繰上充用金
投資的経費 1,482,292
うち人件費 14,390
普通建設事業費 1,059,345
うち補助 672,575
うち単独 364,709
災害復旧事業費 422,947
災害対策事業費
計 10,181,839
100.0
7,249,502
14.390
6,432,626
千円
經常収支比率 98.5% (101.6%)
(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等 7,669,212
千円
目的別歳入の状況 (単位:千円・%)
区分 決算額 構成比
( A )
( B )
( A )のうち普通建設事業費 92,264
総務費 1,164,837
民生費 2,221,134
衛生費 1,135,272
農林水産業費 628,874
商工費 234,539
土木費 1,311,407
消防費 585,991
教育費 862,599
災害復旧費 422,947
公債費 1,511,739
請支 出金
前年度繰上充用金
歳入合計 10,181,839
100.0
1,059,345
7,249,502
( A )のうち普通建設事業費 92,264
( A )の充当一般財源等 92,264
11,596
13,363
30,336
0.1
343,100
2.3
622,952
5.8
29,485
4.2
1,331,317
14.8
-
-
-
-
1,059,345
7,249,502
34,799
-23,541
2,037
3,307
112
55,402
260
基準財政収入額 1,584,673
基準財政需要額 5,820,586
標準税収入額等 2,010,770
標準財政規模 6,469,558
財政力指数 0.27
実質収支比率(%) 4.9
公債費負担比率(%) 17.6
判断実質赤字比率(%)
断連続実質赤字比率(%)
比率実質公債費比率(%)
非化将来負担比率(%)
積立金高 952,236
減価 100,906
現在高 1,265,007
地方債現在高 14,354,324
14,982,778
物件等購入 31,428
債務負担行為(支出予定額) 143,861
実質的なもの
取捨 33,398
22,925
徴収率(%) 98.3
93.1
98.3
93.0
97.7
92.3
97.9
92.5
98.4
92.5
98.3
92.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			人 口 面 積 人口密度		平成27年度 平成22年度		5,315人 5,596人		増減率 -5.0%		743.09km <sup>2</sup> 7人		増減率		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名 01 北海道				団 体 名 6021 平取町		市町村類型 地方交付税種地		II-O 2-1					
歳入の状況 (単位：千円・%)			区 分		第1次		平成27年度		平成22年度		第2次		第3次		1,021		1,114		36.2		36.6		422		489		14.9		16.1		1,380		1,440		47.3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 税 の 指 定 状 況		取 入 総 額		歳 入 総 額		出 入 差 引		支 出 総 額		繰 上 金 取 崩 し 額		繰 上 金 取 崩 し 額		繰 上 金 取 崩 し 額					
地方交付税	523,478	7.7	523,478		15.6		市町村民税	522,176		99.8		3,267		1		1		1		6,757,574		6,407,924		6,697,072		6,349,280		60,502		58,644						
地方譲与金	84,686	1.3	84,686		2.5		個人均等割	8,389		1.6		-		-		-		-		736		3,574		59,766		55,070		4,696		-31,268						
地方交付税	454	0.0	454		0.0		特定外目的税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
配当割交付金	1,485	0.0	1,485		0.0		固定資産税	185,445		37.3		-		-		-		-		59,766		55,070		59,766		55,070		4,696		-31,268						
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967		0.0		うち純固定資産税	184,582		35.3		-		-		-		-		4,696		-31,268		4,696		-31,268		-		-						
分離課税所得割交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税	38,334		7.3		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
地方消費税交付金	97,225	1.4	97,225		2.9		軽減自動車税	15,741		3.0		-		-		-		-		59,766		55,070		59,766		55,070		4,696		-31,268						
ゴルフ場利用税交付金	3,387	0.1	3,387		0.1		市町村たばこ税	38,334		7.3		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		特定土地保有税	-		-		-		-		-		-		59,766		55,070		59,766		55,070		4,696		-31,268						
自動車取得税交付金	7,938	0.1	7,938		0.2		法定外目的税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		旧法による税計	523,478		100.0		3,267		-		-		-		59,766		55,070		59,766		55,070		4,696		-31,268						
自動車税環境性能割交付金	2,252	0.0	2,252		0.1		合	-		-		-		-		-		-		59,766		55,070		59,766		55,070		4,696		-31,268						
自動車税環境性能割交付金	2,252	0.0	2,252		0.1		入湯税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
地方交付税	2,877,146	42.6	2,877,146		76.4		事業所税	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
内普通交付税	2,560,231	37.9	2,560,231		76.4		水利地益税等	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
特別交付税	316,915	4.7	316,915		-		法定外目的税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
農業復興特別交付税	-	-	-		-		旧法による税計	523,478		100.0		3,267		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
(一般財源計)	3,605,726	53.4	3,288,811		98.1		入湯税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
交通安全対策特別交付金	654	0.0	654		0.0		事業所税	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
分担金・負担金	12,837	0.2	12,837		-		水利地益税等	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
使用料	147,347	2.2	147,347		0.0		法定外目的税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
手数料	3,341	0.0	3,341		-		旧法による税計	523,478		100.0		3,267		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
国庫支出金	624,549	9.2	624,549		-		合	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
国有提供交付金	-	-	-		-		入湯税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		事業所税	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
都道府県支出金	755,006	11.2	755,006		-		水利地益税等	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
財産取	63,212	0.9	63,212		1.3		法定外目的税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
寄附	175,479	2.6	175,479		-		旧法による税計	523,478		100.0		3,267		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
繰入	315,000	4.7	315,000		-		合	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
繰越	58,644	0.9	58,644		-		入湯税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
繰入	259,991	3.8	259,991		0.6		事業所税	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
地方債	735,788	10.9	735,788		-		水利地益税等	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		法定外目的税	1,302		0.2		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
うち臨時財政対策債	96,588	1.4	96,588		-		旧法による税計	523,478		100.0		3,267		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						
歳入合計	6,757,574	100.0	6,757,574		100.0		合	-		-		-		-		-		-		2,881		3,127		2,881		-		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況						人 口			5,592人 5,775人			-% -3.2%			面積			585.81km <sup>2</sup> 10人			区 分			住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造				都 道 府 県 名 団 体 名				市 町 村 類 型				II-O																							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)						平成27年度			平成22年度			平成31年度			増減率			平成31年度			増減率			第1次		平成27年度		平成22年度		01		6047		北海道		新冠町		地方交付税種地		2-1																									
区 分						決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 税 取 引				取 引 差 引				支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																									
地 方 税 金						714,803		11.5		714,803		21.3		区 分						取 引 差 引				支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																													
地方譲与税						79,841	1.3	79,841						2.4	普 通 税						700,433	98.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
地方交付税						444	0.0	444						0.0	市 町 村 民 税						700,433	98.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
配当交付金						1,468	0.0	1,468						0.0	個 人 均 等 割 割						9,502	1.3	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
株式等譲渡所得交付金						965	0.0	965						0.0	所 得 税						258,185	36.1	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
分離課税所得交付金						-	-	-						-	法 人 均 等 割 割						18,965	2.7	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
地方消費税交付金						104,058	1.7	104,058						3.1	固 定 資 産 税						332,759	46.6	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-						-	う ち 純 固 定 資 産 税						324,157	45.3	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
特別地方消費税交付金						-	-	-						-	軽 自 動 車 税						16,176	2.3	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
自動車取得税交付金						8,585	0.1	8,585						0.3	市 町 村 た ば こ 税						28,891	4.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
軽油引取税交付金						-	-	-						-	釧 路 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
自動車税環境性能割交付金						2,478	0.0	2,478						0.1	特 別 土 地 保 有 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
地方特別交付金等						21,939	0.4	21,939						0.7	法 定 外 普 通 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
内 國 人 住 民 税 取 引 補 填 特 例 交 付 金						2,571	0.0	2,571						0.1	法 定 目 的 税						14,370	2.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
自動車税取引補填特例交付金						1,270	0.0	1,270						0.0	入 湯 湯 税						14,370	2.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
軽自動車税取引補填特例交付金						128	0.0	128						0.0	事 業 所 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
親子・子育て支援臨時交付金						17,970	0.3	17,970						0.5	都 市 計 画 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
地方交付税						2,639,679	42.5	2,417,409						72.0	水 利 地 益 税 等						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
内 普 通 交 付 税						2,417,409	38.9	2,417,409						72.0	法 定 外 普 通 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
特別交付税						222,270	3.6	-						-	法 定 目 的 税						14,370	2.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
課業従事者特別交付税						-	-	-						-	目 的 的 税						14,370	2.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
(一般財源計)						3,574,260	57.5	3,351,990						99.8	内 入 湯 湯 税						14,370	2.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
交通安全対策特別交付金						742	0.0	742						0.0	事 業 所 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
分担金・負担金						1,408	0.0	-						-	都 市 計 画 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
使用料						124,086	2.0	-						-	水 利 地 益 税 等						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
手数料						22,908	0.4	-						-	法 定 外 目 的 的 税						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
国庫支出金						636,675	10.3	-						-	旧 法 に よ る 税 計						714,803	100.0	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
国有提供交付金						-	-	-						-	合						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
(特別区財調交付金)						-	-	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
都道府県支出金						223,164	3.6	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
財産取						84,500	1.4	4,562						0.1	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
寄附金						54,917	0.9	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
繰入金						224,352	3.6	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
繰越金						80,725	1.3	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
諸収入						440,845	7.1	17						0.0	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
地方債						742,417	12.0	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
うち減収補填債(特例分)						-	-	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
うち臨時財政対策債						97,017	1.6	-						-	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
歳入合計						6,210,999	100.0	3,357,311						100.0	-						-	-	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分						令和元年度(千円)						平成30年度(千円)						性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分						令和元年度(千円)						平成30年度(千円)																							
人 件 費						950,260	15.7	855,867						24.2	区 分						令和元年度(千円)						平成30年度(千円)						人 件 費						950,260	15.7	855,867						24.2	区 分						令和元年度(千円)						平成30年度(千円)					
うち職員給料						626,036	10.4	556,847						-	議 会 費						73,326	1.2	7,273						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
扶助費						368,032	6.1	101,650						2.9	総 務 費						1,491,345	24.7	702,358						支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																								
公 費						770,523	12.8	716,933						20.8	民 生 費						993,117	16.5	-						535,391	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
元 利 債 還 金						736,180	12.2	689,820						20.0	衛 生 費						438,627	7.3	8,637						391,843	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
訳一時借入金						34,279	0.6	27,049						0.8	農 林 水 産 業 費						96	0.0	-						96	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
元 利 債 還 金						64	0.0	64						0.0	商 工 業 費						490,061	8.1	149,701						257,839	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
(義務的経費計)						2,088,815	34.6	1,674,450						47.8	土 木 費						381,944	6.3	272,054						106,648	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
物件費						1,112,362	18.4	862,255						19.0	防 護 費						362,423	6.0	134,631						263,785	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
維持補修費等						130,847	2.2	113,828						1.3	教 育 費						224,646	3.7	-						221,986	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
補助費						688,770	11.4	609,465						14.8	災 害 復 旧 費						805,994	13.3	27,050						712,800	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
うち一部事務組合負担金						410,345	6.8	406,468						11.4	公 債 費						392,881	6.5	770,523						12.8	-						716,933	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																
繰出金						480,223	8.0	425,103						6.5	請 支 出 金						-	-	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
積立金						210,642	3.5	-						-	前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
投資・出資金・貸付金						25,112	0.4	6,462						-	繰 上 充 用 金						-	-	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
前年度繰上充用金						-	-	-						-	繰 出 金 計						6,036,751	100.0	1,294,431						3,816,883	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
投資的経費						1,299,980	21.5	122,852						-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						3,991,131	64.4	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
うち人件費						37,741	0.6	37,741						-	經 常 取 支 比 率						480,223	7.8	21,434						21,434	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
普通建設事業費						1,294,431	21.4	122,803						-	國 下 水 道						103,970	1.7	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
うち補助						825,498	13.7	9,908						0.3	簡 易 水 道						68,013	1.1	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
うち単独						430,954	7.1	105,916						3.1	業 介 護 サ ー ビ ス						58,545	0.9	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
災害復旧事業費						5,549	0.1	49						0.0	等 上 水 道						-	-	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
失業対策事業費						-	-	-						-	へ 國 民 健 康 保 険 給 付 費						161,422	2.6	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							
計						6,036,751	100.0	3,816,883						61.3	出 の ぞ の 他						88,273	1.4	-						-	支 払 年 度 支 出				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-O		
					平成27年度	13,075	人	区	2.1.1	12,166	人	11,894	人	区分	平成27年度	平成22年度	01	6071	北海道	浦河町	地方交付税種地	2-1	
					平成22年度	14,389	人	分	31.1.1	12,445	人	12,236	人	第1次	1,660	1,834							
					増減率	-9.1%	%	平	31.1.1	増	-2.2%	-2.8%	%	第2次	24.6	25.8							
					面積	694.26	km <sup>2</sup>	増	減	率			%	第3次	824	921							
					人口密度	19	人	増	減	率			%		12.2	13.0							
													%		4,252	4,353							
													%	61.2	61.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	取	取	取	取	取	取	取	取	取	取	
地	方	1,468,825	15.2	1,468,825	28.0	区	分	収入	済	額	構成	比	超過	課	税	分	旧	新	産	産	産	産	
地	方	88,499	0.9	88,499	1.7	普	通	税	1,468,825	100.0	12,574						低	開	発	炭	炭	炭	
利	子	1,125	0.0	1,125	0.0	法	定	市	1,468,825	100.0	12,574						旧	工	産	産	産	産	
配	当	3,672	0.0	3,672	0.1	市	町	村	746,513	50.8	12,574						山	山	山	山	山	山	
株	式	2,394	0.0	2,394	0.0	内	個	人	18,325	1.2							山	山	山	山	山	山	
分	離	-	-	-	-	所	得	税	616,218	42.0							山	山	山	山	山	山	
地	方	255,431	2.6	255,431	4.9	法	人	均	48,199	3.3							山	山	山	山	山	山	
ゴ	ル	-	-	-	-	法	人	均	63,771	4.3	12,574						山	山	山	山	山	山	
特	別	-	-	-	-	固	定	資	568,861	38.7							山	山	山	山	山	山	
自	動	9,049	0.1	9,049	0.2	う	ち	純	552,361	37.6							山	山	山	山	山	山	
軽	油	-	-	-	-	軽	自	動	34,130	2.3							山	山	山	山	山	山	
自	動	2,612	0.0	2,612	0.0	市	町	村	118,941	8.1							山	山	山	山	山	山	
自	動	15,859	0.2	15,859	0.3	市	町	村	380	0.0							山	山	山	山	山	山	
内	債	2,787	0.0	2,787	0.1	特	別	土	-	-							山	山	山	山	山	山	
自	動	1,340	0.0	1,340	0.0	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
軽	自	367	0.0	367	0.0	目	的	的	-	-							山	山	山	山	山	山	
税	子	11,365	0.1	11,365	0.2	法	定	目	-	-							山	山	山	山	山	山	
地	方	3,646,238	37.8	3,668,122	64.3	入	湯	税	-	-							山	山	山	山	山	山	
内	普	3,368,122	34.9	3,368,122	64.3	事	業	所	-	-							山	山	山	山	山	山	
特	別	278,116	2.9	-	-	都	市	計	-	-							山	山	山	山	山	山	
調	査	-	-	-	-	水	利	地	-	-							山	山	山	山	山	山	
(	一	5,493,704	56.9	5,215,588	99.6	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
交	通	936	0.0	936	0.0	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
分	担	151,491	1.6	-	-	旧	法	に	-	-							山	山	山	山	山	山	
使	用	219,542	2.3	-	-	合	計	1,468,825	100.0	12,574							山	山	山	山	山	山	
手	数	45,166	0.5	-	-	議	員	公	-	-							山	山	山	山	山	山	
国	庫	896,769	9.3	-	-	事	務	共	-	-							山	山	山	山	山	山	
国	有	-	-	-	-	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
(	特	-	-	-	-	旧	法	に	-	-							山	山	山	山	山	山	
都	道	605,100	6.3	-	-	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
財	産	81,098	0.8	21,895	0.4	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
寄	附	484,965	5.0	-	-	議	員	公	-	-							山	山	山	山	山	山	
繰	入	492,273	5.1	-	-	事	務	共	-	-							山	山	山	山	山	山	
繰	越	7,722	0.1	-	-	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
繰	越	397,209	4.1	700	0.0	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
繰	越	777,700	8.1	-	-	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	
う	ち	-	-	-	-	議	員	公	-	-							山	山	山	山	山	山	
う	ち	180,200	1.9	-	-	事	務	共	-	-							山	山	山	山	山	山	
歳	入	9,653,675	100.0	5,239,119	100.0	法	定	外	-	-							山	山	山	山	山	山	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度決算状況 (単位:千円・%)

令 和 元 年 度 決 算 状 況	人 口 密 度 平 成 2 7 年 国 調 平 成 2 2 年 国 調	4,518 人 5,114 人 -11.7 %	364.30 km <sup>2</sup> 12 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口 4,230 人 4,202 人 -2.1 %	う ち 日 本 人 4,299 人 -2.3 %	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
							区 分	平 成 2 7 年 国 調					平 成 2 2 年 国 調	01	6080
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引	取 引					
地 方 税 与 金	466,433	10.5	466,433	17.6	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	支 出 総 額	繰 入 総 額				
地 方 子 割 交 付 金	48,943	1.1	48,943	1.8	普 通 税	466,433	100.0	9,019	低 開 産 産 税	繰 入 差 引	4,449,449	4,231,450			
配 当 割 交 付 金	325	0.0	325	0.0	法 定 普 通 税	466,433	100.0	9,019	旧 工 産 産 産 税	支 出 差 引	4,398,855	4,190,888			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,061	0.0	1,061	0.0	市 町 村 民 税	228,179	48.9	9,019	山 産 産 産 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	50,594	40,562			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	691	0.0	691	0.0	個 人 均 等 割 附 加 税	7,374	1.6	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	444	11,988			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税	172,487	37.0	2,860	山 産 産 産 税	支 出 差 引	50,150	28,574			
地 方 消 費 税 交 付 金	83,813	1.9	83,813	3.2	法 人 均 等 割 附 加 税	17,212	3.7	2,860	山 産 産 産 税	支 出 差 引	21,576	-13,133			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	31,106	6.7	6,159	山 産 産 産 税	支 出 差 引	141	166			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	188,932	40.5	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,082	0.1	5,082	0.2	軽 自 動 車 税	188,771	40.5	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	12,788	2.7	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,465	0.0	1,465	0.1	法 定 外 目 的 税	36,534	7.8	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等	10,850	0.2	10,850	0.4	目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
内 國 人 住 民 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	1,519	0.0	1,519	0.1	法 定 目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
自 動 車 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	752	0.0	752	0.0	入 湯 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
軽 自 動 車 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	115	0.0	115	0.0	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
既 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	8,464	0.2	8,464	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
地 方 交 付 税	2,209,582	49.7	2,018,520	76.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
内 普 通 交 付 税	2,018,520	45.4	2,018,520	76.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
特 別 交 付 税	191,062	4.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	466,433	100.0	9,019	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
( 一 般 財 源 計 )	2,828,245	63.6	2,637,183	99.4	内 入 湯 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	21,686	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
使 用 料	113,574	2.6	3,847	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
手 数 料	26,226	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
国 庫 支 出 金	234,910	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	466,433	100.0	9,019	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	334,443	7.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
財 産 取 寄 附 金	24,584	0.6	8,051	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
寄 附 金	94,678	2.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
繰 上 り 債 権	223,632	5.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
繰 上 り 債 権	40,562	0.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
繰 上 り 債 権	114,376	2.6	3,138	0.1	合	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
地 方 債 権	392,533	8.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	75,833	1.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
歳 入 合 計	4,449,449	100.0	2,652,219	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 産 税	支 出 差 引	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	475,239	472,808		
人 件 費	774,236	17.5	719,750	717,261	26.3	費 用	63,469	1.4	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,495,957	2,475,856		
う ち 職 員 給 付 金	493,086	11.2	446,092	-	-	経 営 費	513,403	11.7	5,049	360,639	標 準 税 取 入 額	597,167	591,595		
扶 助 金	312,618	7.1	107,405	99,875	3.7	民 生 費	764,233	17.4	1,180	473,182	標 準 財 政 取 入 規 模	2,691,520	2,699,196		
公 費	652,323	14.8	593,030	593,030	21.7	衛 生 費	393,850	9.0	61,871	324,777	財 政 力 指 数	0.19	0.18		
内 元 利 債 還 金	611,846	13.9	552,553	552,553	20.3	農 林 水 産 業 費	10,119	0.2	-	119	実 質 取 支 比 率 (%)	1.9	1.1		
既 一 時 借 入 金 利 子	40,259	0.9	40,259	40,259	1.5	商 工 業 費	587,203	13.3	373,889	229,528	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.7	17.8		
内 義 務 的 経 費 計	1,736,177	39.5	1,420,185	1,410,166	51.7	土 木 費	245,782	5.6	-	191,855	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	700,422	15.9	532,091	477,767	17.5	消 防 費	623,176	14.2	267,148	361,538	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
推 持 補 修 費	92,057	2.1	81,635	1,047	0.0	教 育 費	202,561	4.6	-	201,091	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	8.2		
補 助 費	703,282	16.0	626,314	518,822	19.0	災 害 復 旧 費	341,281	7.8	-	322,619	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	71.3	72.2		
うち 一部事務組合負担金	258,210	5.9	258,210	258,210	9.5	公 債 費	1,455	0.0	-	1,455	積 立 金 財 政 調 査	527,092	668,883		
繰 上 り 債 権	340,445	7.7	299,826	102,746	3.8	請 支 出 金	652,323	14.8	-	593,030	現 在 高	365,014	414,962		
積 立 金	69,340	1.6	2,140	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	332,451	295,004		
投資・貸付金	46,545	1.1	1,545	1,200	0.0	繰 上 充 用 金 計	4,398,855	100.0	709,137	3,123,302	物 件 等 購 入 代 金	101,217	61,291		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	-	-		
投資の経費	710,587	16.2	159,566	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他	500	749		
うち 人件費	-	-	-	-	-	2,511,748 千円	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	709,137	16.1	158,116	-	-	92.1 % ( 94.7 % )	374,300	8.5	184,090	91,956	取 益 事 業 取 入	-	-		
うち 補助金	434,550	9.9	12,754	-	-	( 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	33,855	0.8	184,090	90,380	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち 単独	257,809	5.9	130,199	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け )	-	-	-	-	徴 収 現 行 計	98.9	95.6		
災 害 復 旧 事 業 費	1,450	0.0	1,450	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	55,353	1.3	-	125	市 町 村 民 税	99.0	97.5		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の ぞ	101,002	2.3	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	92.6		
防 災 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-					
防 災 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-					
防 災 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-					
防 災 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人あたり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	4,906 5,413 -9.4%	人 口 密 度 17人/km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,623 4,729 -2.2%	4,579 4,689 -2.3%	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
				区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	1,421 1,556 -9.6%		第1次	50.3 291 10.3 1,111 39.4	第2次	48.6 395 12.3 1,248 39.0	第3次	01 北海道	6098 えりも町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の 指定状況		取 引 状 況		歳入総額		歳出総額		繰越金
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 減 税 等	支 出 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金
地方交付税	440,893	8.6	440,893	15.5	普通	440,893	100.0	3,920	×	繰入	5,131,787	4,701,572	-	5,091,372	4,651,611	-
地方譲与税	52,044	1.0	52,044	1.8	市町村民	440,893	100.0	3,920	×	繰出	5,091,372	4,651,611	-	5,091,372	4,651,611	-
地方債	4,468	0.1	4,468	0.1	個人均等割	234,875	53.3	3,920	×	繰入	40,415	49,961	-	40,415	49,961	-
地方債	1,226	0.0	1,226	0.0	個人均等割	7,852	1.8	-	×	繰出	37	-	-	37	-	-
地方債	794	0.0	794	0.0	個人均等割	205,034	46.5	-	×	繰出	40,378	49,961	-	40,378	49,961	-
地方債	-	-	-	-	個人均等割	13,847	3.1	2,308	×	繰出	-9,583	15,060	-	-9,583	15,060	-
地方債	86,365	1.7	86,365	3.0	個人均等割	8,142	1.8	1,612	×	繰出	463,000	135,000	-	463,000	135,000	-
地方債	-	-	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	5,612	0.1	5,612	0.2	個人均等割	-	-	-	×	繰出	152,000	104,000	-	152,000	104,000	-
地方債	-	-	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	301,417	46,060	-	301,417	46,060	-
地方債	1,620	0.0	1,620	0.1	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	14,004	0.3	14,004	0.5	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	1,338	0.0	1,338	0.0	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	831	0.0	831	0.0	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	102	0.0	102	0.0	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	11,733	0.2	11,733	0.4	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	2,376,762	46.3	2,203,734	77.3	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	2,203,734	42.9	2,203,734	77.3	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	173,028	3.4	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	2,979,698	58.1	2,806,670	98.4	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	12,358	0.2	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	106,891	2.1	2,358	0.1	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	19,558	0.4	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	212,662	4.1	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	8,523	0.2	8,523	0.3	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	187,508	3.7	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	24,274	0.5	23,381	0.8	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	897,489	17.5	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	182,493	3.6	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	49,961	1.0	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	162,403	3.2	10,190	0.4	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	287,969	5.6	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	78,023	1.5	-	-	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-
地方債	5,131,787	100.0	2,851,122	100.0	個人均等割	-	-	-	×	繰出	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和元年度 決算状況	人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 6.2% 694.23km <sup>2</sup> 7人	4,765人 5,080人 -6.2%	区 分 住 民 基 本 台 帳 人 口 4,957人 4,825人 +3.1%	うち 日 本 人 4,891人 4,891人 0.0%	産 業 構 造 平成27年度 平成22年度 増減率 827 33.7% 885 34.4% 321 328% 13.1% 12.7% 1,382 1,362% 53.3% 52.9%	都 道 府 県 名 01 北 海 道	団 体 名 6331 上 士 幌 町	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	I-O 2-1																															
											歳入の状況 (単位：千円・%)				支 出 の 状 況 （単位：千円・%）				指 定 団 体 取 引 の 指 定 状 況				職 員 数 （人）																		
											区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	低 開 発 地 域 特 殊 税 等	山 産 産 品 特 殊 税 等	過 給 給 料 等 の 支 払 金 額	積 立 金 取 崩 し 支 取 額	11,075,435 10,673,888 401,547 1,150 400,397 33,759 167,949 -	9,757,240 9,362,066 395,174 28,536 366,638 -188,930 307,068 -	11,075,435 10,673,888 401,547 1,150 400,397 33,759 167,949 -	9,757,240 9,362,066 395,174 28,536 366,638 -188,930 307,068 -	111 93 -	347,445 293,043 -	2,995 3,151 -	97.8 7,400 6,100 5,500 2,610 2,100 1,650									
地方交付税	851,585	7.7	851,585	22.8	普 通 税	847,570	99.5	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方譲与税	130,866	1.2	130,866	3.5	法 定 普 通 税	847,570	99.5	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	市 町 村 民 税	354,386	41.6	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	個 人 均 等 割 付 税	9,025	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	所 得 割 付 税	297,733	35.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	法 人 均 等 割 付 税	16,888	2.0	2,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	固 定 資 産 税	30,740	3.6	6,087	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	444,872	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	軽 自 動 車 税	432,289	50.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	市 町 村 た ば こ 税	15,368	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	市 町 村 た ば こ 税	32,944	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	目 的 的 税	4,015	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	法 定 目 的 的 税	4,015	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	入 湯 税	4,015	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	合 計	851,585	100.0	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	議 員 公 務 費	851,585	100.0	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	議 員 公 務 費	851,585	100.0	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	議 員 公 務 費	851,585	100.0	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	議 員 公 務 費	851,585	100.0	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	議 員 公 務 費	851,585	100.0	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,234	0.0	1,234	0.0	議 員 公 務 費	851,585	100.0	8,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体協行事業費負担金及び受益事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和元年度 決算状況				人口		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		18,484人 18,905人		
				増減率		-2.2%		-2.2%		-1.1%		-1.1%		-1.1%		-1.1%		-1.1%		-1.1%		-1.1%		
				面積		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		513.76km <sup>2</sup>		
				人口密度		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		36人/km <sup>2</sup>		
				区分		2.1.1		2.1.1		2.1.1		2.1.1		2.1.1		2.1.1		2.1.1		2.1.1		2.1.1		
				住民基本台帳人口		18,468人		18,410人		18,468人		18,410人		18,468人		18,410人		18,468人		18,410人		18,468人		
				うち日本人		18,612人		18,612人		18,612人		18,612人		18,612人		18,612人		18,612人		18,612人		18,612人		
				産業構造		平成27年度		平成22年度		平成27年度		平成22年度		平成27年度		平成22年度		平成27年度		平成22年度		平成27年度		
				第1次		2,148		2,326		2,148		2,326		2,148		2,326		2,148		2,326		2,148		
				第2次		24.0		25.5		24.0		25.5		24.0		25.5		24.0		25.5		24.0		
				第3次		1,565		1,591		1,565		1,591		1,565		1,591		1,565		1,591		1,565		
						17.5		17.5		17.5		17.5		17.5		17.5		17.5		17.5		17.5		
						5,234		5,189		5,234		5,189		5,234		5,189		5,234		5,189		5,234		
						57.0		57.0		57.0		57.0		57.0		57.0		57.0		57.0		57.0		
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
区分		収入	構成比	超過課税分	区分																			
地方交付税		3,230,858	24.3	3,170,373	45.1	普通																		
地方消費税交付金		310,120	2.3	310,120	4.4	法定普通																		
利子割交付金		1,885	0.0	1,885	0.0	市町村民																		
配当割交付金		6,204	0.0	6,204	0.1	個人均等																		
株式等譲渡所得割交付金		4,069	0.0	4,069	0.1	所																		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等																		
地方消費税交付金		365,940	2.8	365,940	5.2	固定資産																		
ゴルフ場利用税交付金		4,873	0.0	4,873	0.1	うち純固定資産																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車																		
自動車取得税交付金		33,537	0.3	33,537	0.5	市町村たばこ																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有																		
自動車税環境性能割交付金		9,685	0.1	9,685	0.1	法定外普通																		
地方特別交付金等		44,852	0.3	44,852	0.6	法定目的																		
個人住民税減収補填特別交付金		16,010	0.1	16,010	0.2	入湯																		
自動車税減収補填特別交付金		4,967	0.0	4,967	0.1	事業所																		
軽自動車税減収補填特別交付金		533	0.0	533	0.0	都市計画																		
子ども・子育て支援臨時交付金		23,342	0.2	23,342	0.3	水利地益等																		
地方交付税		3,442,678	25.9	3,071,682	43.7	法定外目的																		
内普通交付税		3,071,682	23.1	3,071,682	43.7	旧法による																		
特別交付税		370,996	2.8	-	-	合																		
顕業災復興特別交付税		-	-	-	-	議員公務災害																		
(一般財源計)		7,454,701	56.2	7,023,220	99.9	非常勤公務災害																		
交通安全対策特別交付金		3,525	0.0	3,525	0.1	退職手当																		
分担金・負担金		164,294	1.2	-	-	事務機共同																		
使用料		254,559	1.9	-	-	法定外																		
手数料		54,036	0.4	-	-	老人福祉																		
国庫支出金		902,972	6.8	-	-	伝染病																		
国有提供交付金		-	-	-	-	その他																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市																		
都道府県支出金		1,539,698	11.6	-	-	区																		
財産収		23,007	0.2	3,147	0.0	町																		
寄附金		135,401	1.0	-	-	村																		
繰入金		522,858	3.9	-	-	長																		
繰越金		402,565	3.0	-	-	副市長																		
繰入		446,118	3.4	1,646	0.0	教																		
地方債		1,369,635	10.3	-	-	常備消防																		
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	小学校																		
うち臨時財政対策債		295,035	2.2	-	-	中学校																		
歳入合計		13,273,369	100.0	7,031,538	100.0	その他																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受益事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人口		3,185人 3,391人		平成27年度 平成22年度		-6.1%		人 %		区 分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		I-0																																									
					面積		176.90km <sup>2</sup>		増		平31.1.1 増減率		平31.1.1 増減率				2,157人 3,175人		2,149人 3,168人		第1次		北海道		6390		更利村		地方交付税種地		2-1																																						
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																					
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		取		支		状		況		区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)																																								
地方交付税		655,230		11.9		655,230		23.2		普 通 税					655,230		100.0		旧 産 産		861		900		46.8		46.3		261																																								
地方譲与税		142,207		2.6		142,207		5.0		市 町 村 民 税					289,981		44.3		低 開 発 炭 山		9.6		13.4		803		781		40.2																																								
地方利子割交付金		434		0.0		434		0.0		内 個人均等割					6,240		1.0		旧 工 工 産 産		177		177		177		177		177																																								
地方配当割交付金		1,434		0.0		1,434		0.1		所 得 割					249,685		38.1		旧 山 産 産		9.6		9.6		9.6		9.6		9.6		9.6																																						
地方株式等譲渡所得割交付金		943		0.0		943		0.0		法 人 均 等 割					8,882		1.4		旧 通 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
地方分離課税所得割交付金		-		-		-		-		固 定 資 産 税					335,269		50.9		新 産 産		46.8		46.8		46.8		46.8		46.8		46.8																																						
地方消費税交付金		60,011		1.1		60,011		2.1		う ち 純 固 定 資 産 税					332,877		50.8		旧 低 開 発 炭 山		177		177		177		177		177		177																																						
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税					12,372		1.9		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税					19,608		3.0		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
自動車取得税交付金		15,651		0.3		15,651		0.6		市 町 村 地 保 有 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法 定 外 普 通 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
自動車税環境性能割交付金		4,520		0.1		4,520		0.2		法 定 目 的 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
地方特別交付金等		9,761		0.2		9,761		0.3		入 湯 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
内個人住民税減収補填特例交付金		1,687		0.0		1,687		0.1		事 業 所 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
自動車税減収補填特例交付金		2,318		0.0		2,318		0.1		都 市 計 画 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
軽自動車税減収補填特例交付金		72		0.0		72		0.0		水 利 地 益 税 等					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
課子ども・子育て支援臨時交付金		5,684		0.1		5,684		0.2		法 定 外 目 的 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
地方交付税		2,056,871		37.2		1,841,839		65.1		旧 法 による 税 計					655,230		100.0		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
内普通交付税		1,841,839		33.3		1,841,839		65.1		合					655,230		100.0		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
特別交付税		215,032		3.9		-		-		議 員 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
課業災復興特別交付税		-		-		-		-		非 常 勤 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
(一般財源計)		2,947,062		53.3		2,732,030		96.5		退 職 手 当					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
交通安全対策特別交付金		741		0.0		741		0.0		事 務 機 共 同					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
分担金・負担金		52,799		1.0		-		-		法 定 外 目 的 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
使用料		118,800		2.1		76,328		2.7		旧 法 による 税 計					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
手数料		8,691		0.2		69		0.0		議 員 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
国庫支出金		386,868		7.0		-		-		非 常 勤 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
国有提供交付金		-		-		-		-		退 職 手 当					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		事 務 機 共 同					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
都道府県支出金		762,620		13.8		-		-		法 定 外 目 的 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
財産収入		36,776		0.7		11,165		0.4		旧 法 による 税 計					655,230		100.0		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
寄附金		14,355		0.3		-		-		議 員 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
繰上		551,458		10.0		-		-		非 常 勤 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
繰越		194,819		3.5		-		-		退 職 手 当					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
繰上		93,318		1.7		9,799		0.3		事 務 機 共 同					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
繰上		359,688		6.5		-		-		法 定 外 目 的 税					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		旧 法 による 税 計					655,230		100.0		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
うち臨時財政対策債		83,888		1.5		-		-		議 員 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
歳入合計		5,527,995		100.0		2,830,132		100.0		非 常 勤 公 務 費					-		-		旧 山 産 産		177		177		177		177		177		177																																						
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分																																																	
人件費					658,947					12.0					628,527					21.5					区 分					令和元年度(千円)					平成30年度(千円)																																		
うち職員給料					428,683					7.8					409,731					-					議 会 費					50,265					0.9					95,670					975,978					2,545,369					2,507,662														
扶助費					157,110					2.9					43,340					42,600					1.5					総 務 費					1,088,431					19.8					-					-					897,445					824,085									
公費					874,296					15.9					858,096					747,400					25.6					衛 生 費					879,951					16.0					168,535					444,059					0.27					0.26									
内元利償還金					863,368					15.7					847,168					736,472					25.3					衛 生 費					219,814					4.0					842					189,811					1.5					6.9									
戻一時借入金					10,927					0.2					10,927					10,927					0.4					農 林 水 産 業 費					6,837					0.1					-					6,817					23.2					21.4									
義務経費					1					0.0					1					1					0.0					農 林 水 産 業 費					1,007,187					18.4					518,063					-					-														
(義務経費計)					1,690,353					30.8					1,529,963					1,417,554					48.6					商 工 業 費					116,489					2.1					49,410					-					-														
物件費					1,099,472					20.0					904,413					642,339					22.0					土 木 費					647,586					11.8					333,921					-					353,419					9.9					9.0				
維持補修費					73,324					1.3					62,646					36,067					1.2					消 防 費					177,801					3.2					-					176,368					-					-									
補助費					948,362					17.3					574,214					361,088					12.4					教 育 費					418,459					7.6					38,773					338,360					-					-									
うち一部事務組合負担金					177,326					3.2					177,326					175,174					6.0					災 害 復 旧 費					39					0.0					-					39					-					-									
繰上					202,312					3.7					179,790					96,657					3.3					公 債 費					874,296					15.9					-					858,096					-					-									
繰上					232,921					4.2					216,794					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
投資・出資金・貸付金					83,898					1.5					33,898					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
投資的経費					1,155,883					21.1					159,347					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					2,553,705					21.1					159,347					-					-					-					-														
うち人件費					1,365					0.0					1,365					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
普通建設事業費					1,155,804					21.1					159,268					経 常 取 支 比 率					87.6% (90.2%)					1,01,081					21.1					159,268					-					-					-														
うち補助					808,646					14.7					38,031					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
うち単独					263,592					4.8					109,417					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
災害復旧事業費					39					0.0					39					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
失業対策事業費					40					0.0					40					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
計					5,486,525					100.0																																																											





令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	26,760 26,547 0.8%	人 口 密 度	477.64 56人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
		区 分	平成27年度 平成28年度 増減率	26,636 26,844 -0.8%	人 口 密 度	26,736 26,883 -0.8%	第1次	2,104 16.2 16.2	第2次	2,288 18.1 18.1	01	6438	北海道 幕別町	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	平成27年度 平成28年度 増減率	2,104 16.2 16.2	第2次	2,288 18.1 18.1	第3次	8,683 66.8 66.8	第1次	2,288 18.1 18.1	01	6438	北海道 幕別町	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比
地方交付税	2,929,144	19.0	2,929,144	31.4	普通	2,917,838	99.6	33,430	99.6	33,430	2,917,838	99.6	33,430	2,917,838	99.6
地方消費税	286,362	1.9	286,362	3.1	市町村民	2,917,838	99.6	33,430	99.6	33,430	2,917,838	99.6	33,430	2,917,838	99.6
利子割交付金	2,293	0.0	2,293	0.0	個人均等	1,478,513	50.5	33,430	50.5	33,430	1,478,513	50.5	33,430	1,478,513	50.5
配当割交付金	7,506	0.0	7,506	0.1	固定資産	47,291	1.6	33,430	1.6	33,430	47,291	1.6	33,430	47,291	1.6
株式等譲渡所得割交付金	4,902	0.0	4,902	0.1	うち純固定資産	1,250,685	42.7	33,430	42.7	33,430	1,250,685	42.7	33,430	1,250,685	42.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	軽自動車	79,000	2.7	33,430	2.7	33,430	79,000	2.7	33,430	79,000	2.7
地方消費税交付金	470,719	3.1	470,719	5.0	市町村たばこ	101,537	3.5	33,430	3.5	33,430	101,537	3.5	33,430	101,537	3.5
ゴルフ場利用税交付金	15,966	0.1	15,966	0.2	固定資産	1,185,645	40.5	33,430	40.5	33,430	1,185,645	40.5	33,430	1,185,645	40.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,168,686	39.9	33,430	39.9	33,430	1,168,686	39.9	33,430	1,168,686	39.9
自動車取得税交付金	30,510	0.2	30,510	0.3	軽自動車	79,373	2.7	33,430	2.7	33,430	79,373	2.7	33,430	79,373	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	174,307	6.0	33,430	6.0	33,430	174,307	6.0	33,430	174,307	6.0
自動車税環境性能割交付金	8,810	0.1	8,810	0.1	固定資産	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
自動車税環境性能割交付金	8,810	0.1	8,810	0.1	うち純固定資産	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
地方交付税	5,777,361	37.6	5,420,750	58.1	特別土地保有	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
内市町村交付税	5,420,750	35.3	5,420,750	58.1	法定外普通	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
特別交付税	356,611	2.3	-	-	法定目的	11,306	0.4	33,430	0.4	33,430	11,306	0.4	33,430	11,306	0.4
課税復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的	11,306	0.4	33,430	0.4	33,430	11,306	0.4	33,430	11,306	0.4
(一般財源計)	9,608,734	62.5	9,252,123	99.1	入湯	11,306	0.4	33,430	0.4	33,430	11,306	0.4	33,430	11,306	0.4
交通安全対策特別交付金	3,994	0.0	3,994	0.0	事業所	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
分担金・負担金	89,720	0.6	-	-	都市計画	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
使用料	296,771	1.9	7,390	0.1	水利地益	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
手数料	76,109	0.5	7,752	0.1	法定外目的	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
国庫支出金	1,122,897	7.3	-	-	旧法による	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	合	2,929,144	100.0	33,430	100.0	33,430	2,929,144	100.0	33,430	2,929,144	100.0
都道府県支出金	1,370,379	8.9	-	-	議員公務災害	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
財産取	69,093	0.4	54,058	0.6	非常勤公務災害	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
寄附	197,059	1.3	-	-	退職手当	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
繰入	457,085	3.0	-	-	事務機共同	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
繰越	203,864	1.3	-	-	税法	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
繰入	767,205	5.0	5,831	0.1	旧法による	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
地方債	1,114,084	7.2	-	-	合	2,929,144	100.0	33,430	100.0	33,430	2,929,144	100.0	33,430	2,929,144	100.0
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
うち臨時財政対策債	335,184	2.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
歳入合計	15,377,294	100.0	9,331,448	100.0	退職手当	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
歳入合計	15,377,294	100.0	9,331,448	100.0	事務機共同	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
歳入合計	15,377,294	100.0	9,331,448	100.0	税法	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
歳入合計	15,377,294	100.0	9,331,448	100.0	旧法による	-	-	33,430	-	-	-	-	33,430	-	
歳入合計	15,377,294	100.0	9,331,448	100.0	合	2,929,144	100.0	33,430	100.0	33,430	2,929,144	100.0	33,430	2,929,144	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名				市町村類型		I-O															
平成27年度		平成28年度		3,182人		3,394人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		区分		平成27年度		平成28年度		01		6454		北海道		豊頃町		地方交付税種地		2-1			
増減率		増減率		-6.2%		536.71km <sup>2</sup>		区分		平成27年度		平成28年度		第1次		平成27年度		平成28年度		第1次		平成27年度		平成28年度		第1次		平成27年度		平成28年度			
人口密度		人口密度		6人		31.1人		増減率		-1.9%		-2.1%		第2次		平成27年度		平成28年度		第2次		平成27年度		平成28年度		第3次		平成27年度		平成28年度			
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分				歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)													
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業		旧新産業		旧新産業		旧新産業		旧新産業		旧新産業		旧新産業			
地方譲与税		631,905		13.0		631,905		21.5		市町村税の状況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 組		歳 入 總 額		4,853,135		4,772,565		歳 出 總 額		4,747,527		4,655,075		歳 入 總 額		4,772,565			
地方交付税		100,640		2.1		100,640		3.4		区 分		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×			
配当割交付金		1,116		0.0		1,116		0.0		普 通 税		100.0		4,816		低 開 発 炭 山 産 産 産		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×			
株式等譲渡所得割交付金		732		0.0		732		0.0		区 分		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		内 国 人 均 等 割 附 加 税		5,802		0.9		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方消費税交付金		57,047		1.2		57,047		1.9		所 得 税		202,958		32.1		2,186		2,630		近 郊 農 業		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法 人 均 等 割 附 加 税		13,260		2.1		2,630		-		-		-		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固 定 資 産 税		367,984		58.2		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車取得税交付金		10,406		0.2		10,406		0.4		うち純固定資産税		367,938		58.2		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税		12,404		2.0		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金		3,004		0.1		3,004		0.1		市 町 村 た ば こ 税		16,380		2.6		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方特別交付金等		11,124		0.2		11,124		0.4		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内閣府民生院補償特別交付金		568		0.0		568		0.0		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車税減収補償特別交付金		1,541		0.0		1,541		0.1		法 定 目 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽自動車税減収補償特別交付金		72		0.0		72		0.0		入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
子ども・子育て支援臨時交付金		8,943		0.2		8,943		0.3		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		2,259,233		46.6		2,097,664		71.4		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内閣府交付税		2,097,664		43.2		2,097,664		71.4		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特別交付税		161,569		3.3		-		-		旧 法 に よ る 税 計		631,905		100.0		4,816		-		-		-		-		-		-		-			
農業災害特別交付税		-		-		-		-		合 計		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		3,075,546		63.4		2,913,977		99.2		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		718		0.0		718		0.0		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金		124,407		2.6		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
使用料		90,186		1.9		4,513		0.2		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
手数料		74,832		1.5		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		364,308		7.5		-		-		旧 法 に よ る 税 計		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金		-		-		-		-		合 計		631,905		100.0		4,816		-		-		-		-		-		-		-			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		347,275		7.2		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
財産取		55,528		1.1		19,390		0.7		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金		62,480		1.3		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入		152,075		3.1		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越		59,490		1.2		-		-		旧 法 に よ る 税 計		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入		107,723		2.2		75		0.0		合 計		631,905		100.0		4,816		-		-		-		-		-		-		-			
地方債		338,567		7.0		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		83,367		1.7		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計		4,853,135		100.0		2,938,673		100.0		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)																			
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		619,097		599,819							
人件費		995,555		21.0		938,555		938,289		31.0		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政必要額		2,719,156		2,674,715							
うち職員給料		566,344		11.9		524,588		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準税収入額		778,096		752,014							
扶助費		264,051		5.6		86,825		85,680		2.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政規模		2,959,127		2,935,364							
公債		500,538		10.5		421,510		421,510		13.9		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		財政力指数		0.22		0.22							
内元利償還金		473,489		10.0		394,461		394,461		13.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質収支比率(%)		3.6		3.9							
利息		26,941		0.6		26,941		26,941		0.9		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		公債費負担比率(%)		13.0		11.9							
一時借入金		108		0.0		108		108		0.0		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		判断実質赤字比率(%)		-		-							
内義務経費計		1,760,144		37.1		1,446,890		1,445,479		47.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		断連続実質赤字比率(%)		-		-							
物産費		587,491		12.4		485,132		483,639		16.0		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		比実質公債費比率(%)		7.0		7.5							
維持補修費等		107,037		2.3		101,931		101,931		3.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		率化将来負担比率(%)		-		-							
補助費等		570,463		12.0		442,139		343,521		11.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		-		-		-							
うち一部事務組合負担金		189,600		4.0		189,600		183,848		6.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		積立金		2,201,161		2,116,265							
繰出		400,706		8.4		370,304		160,467		5.3		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		現在高		549,332		548,864							
積立		97,265		2.0		32,314		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		特定目的		2,225,257		2,304,096							
投資・出資金・貸付金		80,000		1.7		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		地方債現在高		4,785,364		4,920,286							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		物件等購入		147,031		15,935							
投資の経費		1,144,421		24.1		265,021		265,021		9.2		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		債務負担行為(支出予定額)		206,878		288,644							
うち人件費		20,416		0.4		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		その他		-		-							
普通建設事業費		1,137,142		24.0		257,742		2,535,037千円		83.9% (86.3%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質的なもの		-		-							
うち補助		625,852		13.2		14,114		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		取崩		-		-							
うち単独		396,706		8.4		243,208		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		追加世帯数(世帯)		564		564							
災害復旧事業費		7,279		0.2		7,279		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		被保険者数(人)		1,184		1,184							
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		等工業用水道		52,674		52,674							
国庫支出金		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		国民健康保険		136,840		136,840							
国庫給付費		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		被保険者1人当り		-		-							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体実施事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。																																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。																																	
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																																	
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																																	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区																																	



令和元年度 決算状況				人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O			
											01	6471	北海道	足寄町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	平成27年度	平成22年度	第1次	895 25.9 524	1,027 27.0 593					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等の 指定状況						
地 方 与 税 譲 渡 金	928,642	9.5	928,642	17.9	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 率	旧 工 業 産 業 率	旧 農 林 水 産 業 率	取 入 総 額	9,741,237	10,133,682				
利 子 割 当 金	157,745	1.6	157,745	3.0	普 通 税	927,670	99.9	11,274	×	×	×	取 入 総 額	9,624,965	9,978,076				
配 当 割 当 金	632	0.0	632	0.0	市 町 村 民 税	927,670	99.9	11,274	×	×	×	取 入 総 額	116,272	155,606				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,080	0.0	2,080	0.0	内 個 人 均 等 割 当 金	12,136	1.3	-	×	×	×	支 出 総 額	6,879	64,840				
特 別 地 方 与 税 譲 渡 金	1,363	0.0	1,363	0.0	所 得 税	348,456	37.5	4,077	×	×	×	支 出 総 額	109,393	90,766				
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金	24,464	2.6	7,197	×	×	×	支 出 総 額	18,627	-14,142				
地 方 酒 税 交 付 金	130,344	1.3	130,344	2.5	法 定 外 的 の 税	36,286	3.9	-	×	×	×	支 出 総 額	60	1,396				
ゴ ル フ 場 利 用 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	424,058	45.7	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
特 別 地 方 酒 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	411,161	44.3	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,458	0.2	15,458	0.3	軽 自 動 車 税	19,780	2.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	62,490	6.7	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
自 動 車 税 課 税 性 能 割 当 金	4,462	0.0	4,462	0.1	法 定 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
地 方 特 別 交 付 金 等	23,696	0.2	23,696	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
内 個 人 住 民 税 取 引 特 例 交 付 金	1,976	0.0	1,976	0.0	目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	2,289	0.0	2,289	0.0	入 湯 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
軽 自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	153	0.0	153	0.0	事 業 所 内 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
訳 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	19,278	0.2	19,278	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
地 方 交 付 税	4,314,201	44.3	3,861,747	74.3	水 利 地 益 等 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
内 普 通 交 付 税	3,861,747	39.6	3,861,747	74.3	法 定 外 的 の 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
特 別 交 付 税	452,454	4.6	-	-	法 定 目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
課 税 災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
(一 般 財 源 計)	5,578,623	57.3	5,126,169	98.6	入 湯 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,158	0.0	1,158	0.0	事 業 所 内 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	120,105	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
使 用 料	164,812	1.7	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
手 数 料	25,914	0.3	-	-	法 定 外 的 の 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
国 庫 支 出 金	773,608	7.9	-	-	法 定 目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	7,819	0.1	7,819	0.2	法 定 目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	525,163	5.4	-	-	法 定 目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
財 産 取 引 金	67,790	0.7	51,659	1.0	入 湯 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
寄 附 金	53,549	0.5	-	-	事 業 所 内 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
繰 上 げ	534,926	5.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
繰 越 上 り	105,006	1.1	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
繰 越 下 り	491,556	5.0	12,485	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
地 方 債 の 取 引 金	1,291,208	13.3	-	-	法 定 目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
う ち 減 額 補 償 金 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 目 的 的 の 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 の 取 引 金	149,308	1.5	-	-	入 湯 税	972	0.1	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
歳 入 合 計	9,741,237	100.0	5,199,290	100.0	事 業 所 内 税	-	-	-	×	×	×	支 出 総 額	-	-				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)											目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 引 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	975,564	970,523					
人 員 費	1,350,151	14.0	1,309,739	1,288,809	24.1	会 費	82,114	0.9	-	82,114	基 準 財 政 需 要 額	4,841,575	4,754,689					
う ち 職 員 給 付 費	853,018	8.9	831,422	-	-	総 務 費	1,173,675	12.2	390,301	694,816	標 準 税 取 入 額	1,216,453	1,211,674					
扶 助 金	454,491	4.7	139,977	139,977	2.6	生 産 費	1,729,264	18.0	85,215	1,143,938	標 準 財 政 規 模	5,227,508	5,197,200					
公 債	1,179,621	12.3	1,106,808	1,106,808	20.7	衛 生 費	896,891	9.3	6,686	749,818	財 政 力 指 数	0.20	0.19					
内 元 利 償 還 金	55,990	0.6	49,113	49,113	0.9	農 業 費	735	0.0	-	557	実 質 取 引 支 比 率	2.1	1.7					
一 時 借 入 金 利 子	107	0.0	107	107	0.0	林 業 費	1,183,680	12.3	468,905	493,541	公 債 費 負 担 比 率	17.8	16.5					
内 義 務 的 経 費 計	2,984,263	31.0	2,556,524	2,535,594	47.4	商 工 業 費	374,496	3.9	82,872	176,285	判 断 実 質 赤 字 比 率	-	-					
物 件 修 繕 費	1,519,021	15.8	1,187,905	1,110,447	20.8	土 木 費	1,434,256	14.9	851,408	697,826	断 続 実 質 赤 字 比 率	-	-					
維 持 補 修 費	232,273	2.4	176,763	63,090	1.2	消 費 費	592,359	6.2	314,606	275,748	比 率 実 質 公 債 費 比 率	9.1	9.0					
補 助 費	1,418,519	14.7	942,292	839,146	15.7	教 育 費	977,800	10.2	209,822	686,028	非 化 将 来 負 担 比 率	-	-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	281,939	2.9	281,522	254,895	4.8	災 害 復 旧 費	74	0.0	-	74	積 立 金 財 源 調 査	1,673,516	1,927,456					
繰 上 り	674,281	7.0	610,184	295,088	5.5	公 債	1,179,621	12.3	-	1,106,808	現 在 高	947,728	943,099					
繰 下 り	46,761	0.5	-	-	-	請 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,818,452	3,006,706					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	339,958	3.5	101,957	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 源 調 査	947,728	943,099					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 り	9,624,965	100.0	2,409,815	6,107,553	積 立 金 財 源 調 査	2,818,452	3,006,706					
投 資 的 経 費	2,409,889	25.0	512,985	4,843,365	94.4	繰 合 計	1,195,550	12.3	6,954	6,954	物 件 等 購 入 費	-	-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	71,839	0.7	-	-	-	公 債	520,396	4.3	-	4,783	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,175,995	1,155,846					
普 通 建 設 事 業 費	2,409,815	25.0	512,911	512,911	9.6	医 療 保 険 費	167,493	1.8	1,059	1,885	借 入 利 子 費	-	-					
う ち 補 助 金	982,762	10.2	102,810	90.6 % ( 93.2 % )	0.6	事 業 費	99,756	1.1	-	135	取 引 費	-	-					
う ち 単 独 助 産 費	1,336,396	13.9	401,433	( 減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	9.6	業 介 護 サ ー ビ ス 費	27,243	0.3	-	135	取 引 費	-	-					
災 害 復 旧 事 業 費	74	0.0	74	74	0.1	簡 易 水 道 費	73,335	0.8	-	135	取 引 費	-	-					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 給 付 費	307,327	3.2	-	285	取 引 費	-	-					
計 算 上 の 計 画 外 の 経 費	9,624,965	100.0	6,107,553	6,107,553	62.4	出 の お の ち の 他	-	-	-	-	取 引 費	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	4,919 5,460 -9.9%	人 口 増 減 率	729.85 7人	区分 区 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	住民基本台帳人口 4,615人 4,754人 -2.9%	うち日本人 4,588人 4,739人 -3.2%	産業構造 平成27年度 平成22年度 増減率	01 北海道	団体名 6497 浦幌町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	第1次	905 35.8 388	1,019 36.7 434	第2次	15.3 15.3	1,324 1,324	第3次	47.7	
地方交付税	671,539	9.7	671,539	17.5	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産業	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	119,205	1.7	119,205	3.1	普通	669,225	99.7	6,780	旧工	×	×	×	×	×	×	×	
地方子割交付金	449	0.0	449	0.0	法定	669,225	99.7	6,780	低開	○	○	○	○	○	○	○	
配当割交付金	1,467	0.0	1,467	0.0	市町村民	281,367	41.9	6,780	旧産	○	○	○	○	○	○	○	
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	955	0.0	内個人均等割	8,061	1.2	-	山	○	○	○	○	○	○	○	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	236,460	35.2	-	通	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	91,480	1.3	91,480	2.4	法人均等割	16,923	2.5	2,811	首	○	○	○	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	335,363	49.9	-	近	○	○	○	○	○	○	○	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	334,610	49.8	-	中	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金	10,461	0.2	10,461	0.3	軽自動車税	16,805	2.5	-	部	○	○	○	○	○	○	○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,690	5.3	-	支	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	3,020	0.0	3,020	0.1	特定土地保有税	-	-	-	財	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	3,020	0.0	3,020	0.1	法定外普通税	-	-	-	政	○	○	○	○	○	○	○	
地方特別交付金等	13,742	0.2	13,742	0.4	法的	2,314	0.3	-	指	○	○	○	○	○	○	○	
内個人住民税取戻金等	1,295	0.0	1,295	0.0	目的	2,314	0.3	-	数	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税取戻金等	1,549	0.0	1,549	0.0	入	2,314	0.3	-	一	○	○	○	○	○	○	○	
軽自動車税取戻金等	115	0.0	115	0.0	事業	-	-	-	部	○	○	○	○	○	○	○	
子ども・子育て支援臨時交付金	10,783	0.2	10,783	0.3	都市計	-	-	-	事	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	3,127,157	45.4	2,899,748	75.4	水利地益等	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	
内普通交付税	2,899,748	42.1	2,899,748	75.4	法定外目的	-	-	-	共	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税	227,409	3.3	-	-	旧法による	-	-	-	同	○	○	○	○	○	○	○	
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	合	671,539	100.0	6,780	員	○	○	○	○	○	○	○	
(一般財源計)	4,039,475	58.6	3,812,066	99.1	内入湯	2,314	0.3	-	公	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金	698	0.0	698	0.0	事業所	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担金	133,815	1.9	-	-	都市計	-	-	-	非	○	○	○	○	○	○	○	
使用料	271,201	3.9	6,201	0.2	水利地益等	-	-	-	常	○	○	○	○	○	○	○	
手数料	11,059	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	備	○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金	479,565	7.0	-	-	旧法による	-	-	-	消	○	○	○	○	○	○	○	
国庫提供交付金	-	-	-	-	合	671,539	100.0	6,780	小	○	○	○	○	○	○	○	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	2,314	0.3	-	学	○	○	○	○	○	○	○	
都道府県支出金	467,140	6.8	-	-	事業所	-	-	-	校	○	○	○	○	○	○	○	
財産	95,150	1.4	27,403	0.7	都市計	-	-	-	中	○	○	○	○	○	○	○	
寄附	38,453	0.6	-	-	水利地益等	-	-	-	学	○	○	○	○	○	○	○	
繰入	344,315	5.0	-	-	法定外目的	-	-	-	中	○	○	○	○	○	○	○	
繰越	148,685	2.2	-	-	旧法による	-	-	-	学	○	○	○	○	○	○	○	
諸収入	176,832	2.6	615	0.0	合	671,539	100.0	6,780	中	○	○	○	○	○	○	○	
地方債	683,741	9.9	-	-	事業所	-	-	-	学	○	○	○	○	○	○	○	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	都市計	-	-	-	校	○	○	○	○	○	○	○	
うち臨時財政対策債	108,941	1.6	-	-	水利地益等	-	-	-	中	○	○	○	○	○	○	○	
歳入合計	6,890,129	100.0	3,846,983	100.0	合	671,539	100.0	6,780	中	○	○	○	○	○	○	○	
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	720,059	685,662				
人	1,183,783	17.7	1,068,463	1,066,621	27.0	費	76,615	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,622,998	3,554,295				
うち職員給料	770,808	11.5	683,693	-	-	会	1,025,901	15.3	14,485	881,492	標準収入額	895,152	857,730				
扶助	372,814	5.6	144,750	141,140	3.6	総	1,209,145	18.0	78,474	689,040	標準財政規模	3,903,841	3,866,780				
公	728,087	10.9	679,995	679,995	17.2	務	732,170	10.9	77,541	454,580	財政力指数	0.19	0.18				
元	680,616	10.2	632,524	632,524	16.0	生	20,783	0.3	-	14,883	実質収支比率(%)	4.6	3.8				
利	47,378	0.7	47,378	47,378	1.2	衛	674,010	10.1	227,317	283,753	公債費負担比率(%)	14.9	15.5				
借	93	0.0	93	93	0.0	生	241,015	3.6	26,404	96,675	判断実質赤字比率(%)	-	-				
入	2,284,684	34.1	1,893,208	1,887,756	47.7	農	1,114,779	16.6	769,314	428,840	断連続実質赤字比率(%)	-	-				
時	1,478,856	22.1	1,044,169	898,195	22.7	林	215,182	3.2	8,723	203,227	比率実質公債費比率(%)	8.4	8.6				
借	1,758,685	25.7	57,231	57,231	1.4	水	664,187	9.9	44,672	577,640	率化将来負担比率(%)	-	-				
入	730,595	10.9	451,141	373,622	9.4	工	181	0.0	-	181	積立金	1,593,040	1,702,642				
金	190,933	2.8	190,933	182,995	4.6	木	728,087	10.9	679,995	679,995	減価	120,666	120,654				
積	651,690	9.7	589,519	331,398	8.4	業	-	-	-	-	現在高	1,987,035	2,087,631				
立	127,202	1.9	90,977	-	-	費	-	-	-	-	地方債	8,312,345	8,309,220				
出	110,349	1.6	349	-	-	費	-	-	-	-	現在高	116,291	59,972				
資	1,247,111	18.6	260,327	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
前	5,976	0.1	-	-	-	費	6,702,055	100.0	1,246,930	4,386,921	償還	222,138	171,541				
年	1,246,930	18.6	260,146	3,548,202	92.2	費	186,242	2.8	-	-	実質的なもの	-	-				
度	606,934	9.1	29,739	89.7%	(92.2%)	費	145,328	2.2	-	-	取	-	-				
上	594,161	8.9	222,632	(減収補償(特例分)	及臨時財政対策債除く)	費	66,528	1.0	-	-	益	-	-				
充	181	0.0	181	歳入一般財源等	出のその他	費	253,592	3.8	-	-	開	-	-				
用	-	-	-	6,702,055	100.0	費	-	-	-	-	発	-	-				
金	6,702,055	100.0	4,386,921	4,574,995	千円	費	-	-	-	-	金	-	-				
(注)	1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																
1.	2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																
2.	3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。																
3.	4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																
4.	5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																
5.	6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

令和元年度 決算状況				人口		19,833人 20,526人		19,573人 19,747人		産業構造		都道府県名				団体系		市町村類型		IV-2																													
平成27年度		平成28年度		増減率		面積		増減率		区区分		平成27年度		平成28年度		01				6616		北海道 釧路町		地方交付税種地		2-2																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				取				支				取																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分				取入済額				構成比				超過課税分				旧新産業× 旧工特× 旧開特× 旧産炭× 山振× 山振× 山振× 山振× 山振× 山振×				支				取															
地方		2,472,515		29.8		2,317,172		44.5		普通				2,317,172				93.7				37,166				低低開				2,004				7.7				8.5											
地方		112,627		1.4		112,627		2.2		市				2,317,172				93.7				37,166				山				20.1				20.5				20.5				20.5							
地方		4,986		0.1		4,986		0.1		市				1,065,908				43.1				37,166				山				72.1				71.0				71.0				71.0							
地方		3,236		0.0		3,236		0.1		市																																							
地方		392,833		4.7		392,833		7.5		市																																							
地方										市																																							
地方		11,890		0.1		11,890		0.2		市																																							
地方										市																																							
地方		3,433		0.0		3,433		0.1		市																																							
地方		36,880		0.4		36,880		0.7		市																																							
地方		16,093		0.2		16,093		0.3		市																																							
地方		1,760		0.0		1,760		0.0		市																																							
地方		694		0.0		694		0.0		市																																							
地方		18,333		0.2		18,333		0.4		市																																							
地方		2,492,511		30.0		2,296,521		44.1		市																																							
地方		2,296,521		27.7		2,296,521		44.1		市																																							
地方		195,990		2.4						市																																							
地方										市																																							
地方		5,532,447		66.7		5,181,114		99.5		市																																							
地方		2,442		0.0		2,442		0.0		市																																							
地方		94,855		1.1						市																																							
地方		108,604		1.3		651		0.0		市																																							
地方		76,232		0.9						市																																							
地方		909,611		11.0						市																																							
地方		1,447		0.0		1,447		0.0		市																																							
地方		605,005		7.3						市																																							
地方		19,170		0.2		9,842		0.2		市																																							
地方		63,593		0.8						市																																							
地方		186,308		2.2						市																																							
地方		59,393		0.7						市																																							
地方		59,514		0.7		9,644		0.2		市																																							
地方		580,847		7.0						市																																							
地方										市																																							
地方		241,347		2.9						市																																							
地方		8,299,468		100.0		5,205,140		100.0		市																																							
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				(A)のうち				基準財政収入額				2,278,869				2,277,989																					
人		1,411,015		17.2		1,350,042		1,325,583		24.3		区				普通建設事業費				基準財政需要額				4,579,423				4,477,046																					
人		946,875		11.5		899,074						費				100,436				基準財政収入額等				2,878,692				2,886,907																					
人		1,457,373		17.7		347,087		345,567		6.3		費				1,164,980				14.2				33,567				976,318				5,416,560				5,387,338													
人		764,217		9.3		702,565		702,565		12.9		費				2,414,396				29.4				1,839				1,176,199				0.50				0.50													
人		710,734		8.6		657,470		657,470		12.1		費				851,590				10.4				204,929				741,154				1.5				1.1													
人		53,273		0.6		44,885		44,885		0.8		費				1,618				0.0				-				1,468				11.7				11.8													
人		210		0.0		210		210		0.0		費				244,747				3.0				121,937				-				-				-													
人		3,632,605		44.2		2,399,694		2,373,715		43.6		費				66,218				0.8				-				63,929				-				-													
人		1,247,468		15.2		956,205		899,921		16.5		費				1,110,596				13.5				437,180				812,856				8.4				8.4													
人		468,493		5.7		451,709		280,317		5.1		費				567,655				6.9				-				567,655				53.4				50.2													
人		1,004,367		12.2		879,072		819,386		15.0		費				932,657				11.3				96,547				691,328				-				-													
人		571,236		7.0		566,265		529,863		9.7		費																																					
人		939,110		11.4		802,889		602,195		11.1		費				764,217				9.3								702,565				-				-													
人		27,020		0.3		2,301						費																																					
人		4,008		0.0		4,008		4,008		0.1		費																																					
人		895,999		10.9		453,711		4,979,542		99.5		費				939,110				100.0				895,999				5,949,589				-				-													
人		70,358		0.9		70,358						費																																					
人		895,999		10.9		453,711		4,979,542		99.5		費																																					
人		190,277		2.3		6,106		91.4%		(95.7%)		費				118,000																																	
人		683,055		8.3		445,409						費				4,395																																	
人												費																																					
人												費																																					
人												費																																					
人												費																																					
人												費																																					
人												費																																					
人												費																																					
人												費																																					
人												費																																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 団体名 市町村類型							
					平成27年度	6,061人			5,748人		5,682人		平成27年度		平成22年度		01 6632 北海道 浜中町 地方交付税種地 II-O					
					増減率	-6.9%			31.1%		31.1%		平成27年度		平成22年度							
					人口密度	423.63人/km <sup>2</sup>			31.1%		31.1%		平成27年度		平成22年度							
					増減率	14人			-1.9%		-2.1%		平成27年度		平成22年度							
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方譲与税		824,046	8.1	824,046	20.2	区分											10,119,825		7,816,928			
地方交付税		119,959	1.2	119,959	2.9	収入済額											10,010,288		7,704,151			
配当割交付金		1,941	0.0	1,941	0.0	構成比											109,537		112,777			
株式等譲渡所得割交付金		1,269	0.0	1,269	0.0	超過課税分											701		-			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧新産物×											108,836		112,777			
地方消費税交付金		112,320	1.1	112,320	2.8	旧工×											-3,941		19,828			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧開炭×											74,294		73,941			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	旧山×											-		-			
自動車取得税交付金		13,082	0.1	13,082	0.3	旧通○											-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	旧首○											-		-			
自動車税環境性能割交付金		3,778	0.0	3,778	0.1	旧近○											-		-			
地方特別交付金等		17,408	0.2	17,408	0.4	旧首○											-		-			
内国民生民税減収補填特例交付金		2,318	0.0	2,318	0.1	財政健全化等											-		-			
自動車税減収補填特例交付金		1,937	0.0	1,937	0.0	指数表超過											-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金		157	0.0	157	0.0	資源超過											-		-			
子ども・子育て支援臨時交付金		12,996	0.1	12,996	0.3	一一般職											-		-			
地方交付税		3,216,706	31.8	2,952,443	72.5	一一般職											138		415,242		3,009	
内普通交付税		2,952,443	29.2	2,952,443	72.5	一一般職											-		-			
特別交付税		264,163	2.6	-	-	一一般職											-		-			
調査費復興特別交付税		100	0.0	-	-	一一般職											-		-			
(一般財源計)		4,311,101	42.6	4,046,838	99.4	一一般職											-		-			
交通安全対策特別交付金		879	0.0	879	0.0	一一般職											-		-			
分担金・負担金		15,025	0.1	-	-	一一般職											-		-			
使用料		157,841	1.6	-	-	一一般職											-		-			
手数料		146,176	1.4	-	-	一一般職											-		-			
国庫支出金		1,197,211	11.8	-	-	一一般職											-		-			
国有提供交付金		300	0.0	300	0.0	一一般職											-		-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	一一般職											-		-			
都道府県支出金		393,068	3.9	-	-	一一般職											-		-			
財産収		272,146	2.7	18,605	0.5	一一般職											-		-			
寄附金		380,996	3.8	-	-	一一般職											-		-			
繰入		216,308	2.1	-	-	一一般職											-		-			
繰越		112,777	1.1	-	-	一一般職											-		-			
繰越		434,059	4.3	4,127	0.1	一一般職											-		-			
地方債		2,481,938	24.5	-	-	一一般職											-		-			
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	一一般職											-		-			
うち臨時財政対策債		117,338	1.2	-	-	一一般職											-		-			
歳入合計		10,119,825	100.0	4,070,749	100.0	一一般職											-		-			
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
区分					区分					区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
人件費					歳入					基礎財政収入額				839,953	835,093							
うち職員給料					経常経費					基礎財政需要額				3,795,739	3,794,758							
扶助費					経常経費					標準財政収入額				1,051,005	1,041,654							
公債償還金					経常経費					標準財政収入額				4,120,786	4,109,230							
元利償還金					経常経費					財政力指数				0.22	0.21							
一時借入金					経常経費					実質収支比率(%)				2.6	2.7							
(義務的経費計)					経常経費					公債費負担比率(%)				16.7	17.4							
物産費					経常経費					判断実質赤字比率(%)				-	-							
維持補修費					経常経費					断連続実質赤字比率(%)				-	-							
補助費等					経常経費					比実質公債費比率(%)				10.9	10.9							
うち一部事務組合負担金					経常経費					率化将来負担比率(%)				53.3	28.9							
繰出					経常経費					積立金				348,874	274,580							
積立					経常経費					現在高				326,970	326,935							
投資・出資金・貸付金					経常経費					特定目的				1,632,755	1,366,828							
前年度繰上充用金					経常経費					地方債現在高				10,491,881	8,854,268							
投資的経費					経常経費					物件等購入				19,087	13,995							
うち人件費					経常経費					債務負担行当額(支出予定額)				-	-							
普通建設事業費					経常経費					実質的なもの				-	-							
うち補助					経常経費					収益事業収入				-	-							
うち単独					経常経費					土地開発基金現在高				-	-							
災害復旧事業費					経常経費					徴収現計				99.4	97.3							
失業者対策事業費					経常経費					市町村住民税				99.3	97.6							
計					経常経費					純固定資産税				99.4	96.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	7,742 8,285 -6.6%	人 人 %	区 分 区 別 増減率	住民基本台帳人口	うち日本人	7,509 7,619 -1.4%	7,411 7,532 -1.6%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	1,262 1,383 -8.7%	1,383 1,383 0%	都道府県名	01 北海道	団体名	6641 標茶町	市町村類型	地方交付税種地	II-O	2-1										
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	取 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 総 額 と 歳 出 総 額 の 差 引		支 出 内 の 歳 入 総 額 に 対 し て の 繰 越 す べ き 財 源 支 出		支 出 内 の 繰 越 す べ き 財 源 支 出		支 出 内 の 繰 越 す べ き 財 源 支 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	旧 商 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	01 北海道	6641 標茶町	地方交付税種地	II-O	2-1	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額			
地方譲与税	1,097,114	8.8	1,097,114	19.4	普通	1,096,022	99.9	12,617	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
地方譲与税	228,589	1.8	228,589	4.0	市町村民	497,763	45.4	12,617	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
配当交付金	2,507	0.0	2,507	0.0	個人均等	13,560	1.2	5,044	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
株式等譲渡所得交付金	1,641	0.0	1,641	0.0	所得	415,773	37.9	7,573	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等	30,256	2.8	5,044	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
地方消費税交付金	145,570	1.2	145,570	2.6	固定資産	584,045	45.9	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	498,799	45.5	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	24,646	2.2	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
自動車取得税交付金	24,139	0.2	24,139	0.4	市町村たばこ	69,568	6.3	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
自動車税環境性能割交付金	6,971	0.1	6,971	0.1	法定外普通	-	-	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
地方特別交付金等	32,476	0.3	32,476	0.6	法定目的	1,092	0.1	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	入湯	1,092	0.1	1,092	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	事業所	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	水利地益等	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	法定外目的	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	旧法による	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	合	1,097,114	100.0	12,617	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	議員公務災害	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	退職手当	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	事務機共同	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	法定外目的	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	老人福祉	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	伝染病	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	その他	-	-	-	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入	12,425,840	100.0	5,649,441	100.0	市町村民	1,097,114	100.0	12,617	1,262	32.1	494	12.6	2,178	55.4	54.0	12,425,840	11,450,061	12,270,662	11,318,675	155,178	131,386	44,762	48,621	110,416	82,765	27,651	-35,402	656,019	624,925	660,000	680,000	23,670	-90,477
内歳入																																	









令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2							
					平成27年度 平成28年度		23,774人 23,982人		23,392人 23,493人		23,283人 23,400人		区分 平成27年度 平成28年度		01 北海道		6926 中標津町		地方交付税種地		1-1							
					増減率		-0.9%		増減率		-0.4%		第1次 第2次 第3次		1,553 12.4 2,452		1,567 12.9 2,179											
					面積		684.87km <sup>2</sup>																					
					人口密度		35人/km <sup>2</sup>																					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												指定団体等の指定状況	取	支	取	支	取	支					
					区分												旧新産		旧新産		旧新産		旧新産		旧新産		旧新産	
					普通												低開		低開		低開		低開		低開		低開	
					市町村民												山		山		山		山		山		山	
					個人均等割												山		山		山		山		山		山	
					所												山		山		山		山		山		山	
					法人均等割												山		山		山		山		山		山	
					固定資産税												山		山		山		山		山		山	
					うち純固定資産税												山		山		山		山		山		山	
					軽自動車税												山		山		山		山		山		山	
					市町村たばこ税												山		山		山		山		山		山	
					特別土地保有税												山		山		山		山		山		山	
					法定外普通税												山		山		山		山		山		山	
					法定目的税												山		山		山		山		山		山	
					法定目的税												山		山		山		山		山		山	
					入												山		山		山		山		山		山	
					事業所												山		山		山		山		山		山	
					都市計画												山		山		山		山		山		山	
					水利地益												山		山		山		山		山		山	
					法定外目的												山		山		山		山		山		山	
					旧法による												山		山		山		山		山		山	
					合												山		山		山		山		山		山	
地方交付税	3,289,081	20.7	3,141,384	39.0	普通												低開		低開		低開		低開		低開			
地方譲与税	214,300	1.3	214,300	2.7	市町村民												山		山		山		山		山			
利子割交付金	2,325	0.0	2,325	0.0	個人均等割												山		山		山		山		山			
配当割交付金	7,585	0.0	7,585	0.1	所												山		山		山		山		山			
株式等譲渡所得割交付金	4,941	0.0	4,941	0.1	法人均等割												山		山		山		山		山			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税												山		山		山		山		山			
地方消費税交付金	466,545	2.9	466,545	5.8	うち純固定資産税												山		山		山		山		山			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税												山		山		山		山		山			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税												山		山		山		山		山			
自動車取得税交付金	22,287	0.1	22,287	0.3	特別土地保有税												山		山		山		山		山			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税												山		山		山		山		山			
自動車税環境性能割交付金	6,436	0.0	6,436	0.1	法定目的税												山		山		山		山		山			
自動車税環境性能割交付金	6,436	0.0	6,436	0.1	法定目的税												山		山		山		山		山			
地方特別交付金等	43,661	0.3	43,661	0.5	法定目的税												山		山		山		山		山			
内閣人住民税取補填特例交付金	15,737	0.1	15,737	0.2	入												山		山		山		山					
自動車税取補填特例交付金	3,301	0.0	3,301	0.0	事業所												山		山		山		山					
軽自動車税取補填特例交付金	649	0.0	649	0.0	都市計画												山		山		山		山					
親子・子育て支援臨時交付金	23,974	0.2	23,974	0.3	水利地益												山		山		山		山					
地方交付税	4,613,376	29.0	4,137,455	51.4	法定外目的												山		山		山		山		山			
内普通交付税	4,137,455	26.0	4,137,455	51.4	旧法による												山		山		山		山		山			
特別交付税	475,921	3.0	-	-	合												山		山		山		山		山			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入												山		山		山		山		山			
(一般財源計)	8,670,537	54.6	8,046,919	99.9	事業所												山		山		山		山		山			
交通安全対策特別交付金	2,305	0.0	2,305	0.0	都市計画												山		山		山		山		山			
分担金・負担金	233,495	1.5	-	-	水利地益												山		山		山		山		山			
使費用	222,728	1.4	5,048	0.1	法定外目的												山		山		山		山		山			
手数料	108,793	0.7	-	-	旧法による												山		山		山		山		山			
国庫支出金	1,333,580	8.4	-	-	合												山		山		山		山		山			
国有提供交付金	-	-	-	-	入												山		山		山		山		山			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所												山		山		山		山		山			
都道府県支出金	2,409,658	15.2	-	-	都市計画												山		山		山		山		山			
財産収	75,604	0.5	-	-	水利地益												山		山		山		山		山			
寄附金	97,351	0.6	-	-	法定外目的												山		山		山		山		山			
繰入金	756,305	4.8	-	-	旧法による												山		山		山		山		山			
繰越金	221,047	1.4	-	-	合												山		山		山		山		山			
借入金	157,809	1.0	233	0.0	入												山		山		山		山		山			
地方債	1,601,755	10.1	-	-	事業所												山		山		山		山		山			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	都市計画												山		山		山		山		山			
うち臨時財政対策債	310,655	2.0	-	-	水利地益												山		山		山		山		山			
歳入合計	15,890,967	100.0	8,054,505	100.0	法定外目的												山		山		山		山		山			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況												人 口 面 積 密度		平成27年度 平成22年度 増減率		5,242 5,646 -7.2%		人 口 密度		624.69 8人		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O	
												平 均 増 減 率		平 均 増 減 率		31.1		31.1		増 減 率		増 減 率		平 均 増 減 率		平 均 増 減 率		平 均 増 減 率		平 均 増 減 率		平 均 増 減 率					
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次		第2次		第3次		平成27年度		平成22年度		01		6934		北海道		標津町		地方交付税種地		2-1					
												958		1,005		33.1		32.7		470		518		16.2		16.8		1,468		1,552		50.5					
区 分												区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分					
決算額												構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比							
地方譲与税												111,210		1.5		111,210		2.9		111,210		2.9		111,210		2.9		111,210		2.9							
地方交付税												575		0.0		575		0.0		575		0.0		575		0.0		575		0.0							
配当割交付金												1,877		0.0		1,877		0.0		1,877		0.0		1,877		0.0		1,877		0.0							
株式等譲渡所得割交付金												1,222		0.0		1,222		0.0		1,222		0.0		1,222		0.0		1,222		0.0							
分離課税所得割交付金												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方消費税交付金												101,994		1.4		101,994		2.7		101,994		2.7		101,994		2.7		101,994		2.7							
ゴルフ場利用税交付金												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車取得税交付金												11,764		0.2		11,764		0.3		11,764		0.3		11,764		0.3		11,764		0.3							
軽油引取税交付金												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金												3,397		0.0		3,397		0.1		3,397		0.1		3,397		0.1		3,397		0.1							
地方特別交付金等												22,458		0.3		22,458		0.6		22,458		0.6		22,458		0.6		22,458		0.6							
内歳入住民税減収補填特別交付金												2,077		0.0		2,077		0.1		2,077		0.1		2,077		0.1		2,077		0.1							
自動車税減収補填特別交付金												1,742		0.0		1,742		0.0		1,742		0.0		1,742		0.0		1,742		0.0							
軽自動車税減収補填特別交付金												110		0.0		110		0.0		110		0.0		110		0.0		110		0.0							
親子・子育て支援臨時交付金												18,529		0.2		18,529		0.5		18,529		0.5		18,529		0.5		18,529		0.5							
地方交付税												3,011,742		40.1		2,737,170		72.4		3,011,742		40.1		2,737,170		72.4		3,011,742		40.1							
内普通交付税												2,737,170		36.4		2,737,170		72.4		2,737,170		36.4		2,737,170		72.4		2,737,170		36.4							
特別交付税												274,572		3.7		-		-		274,572		3.7		-		-		274,572		3.7							
課業災害復興特別交付税												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)												4,012,623		53.4		3,738,051		98.9		4,012,623		53.4		3,738,051		98.9		4,012,623		53.4							
交通安全対策特別交付金												679		0.0		679		0.0		679		0.0		679		0.0		679		0.0							
分担金・負担金												375,213		5.0		-		-		375,213		5.0		-		-		375,213		5.0							
使費用												84,031		1.1		28,394		0.8		84,031		1.1		28,394		0.8		84,031		1.1							
手数料												15,458		0.2		-		-		15,458		0.2		-		-		15,458		0.2							
国庫支出金												361,239		4.8		-		-		361,239		4.8		-		-		361,239		4.8							
国有提供交付金												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出金												502,541		6.7		-		-		502,541		6.7		-		-		502,541		6.7							
財産取												28,592		0.4		11,135		0.3		28,592		0.4		11,135		0.3		28,592		0.4							
寄附金												94,569		1.3		-		-		94,569		1.3		-		-		94,569		1.3							
繰入												689,819		9.2		-		-		689,819		9.2		-		-		689,819		9.2							
繰越												314,458		4.2		-		-		314,458		4.2		-		-		314,458		4.2							
繰入												44,673		0.6		2,549		0.1		44,673		0.6		2,549		0.1		44,673		0.6							
地方債												991,238		13.2		-		-		991,238		13.2		-		-		991,238		13.2							
うち減収補填債(特例分)												-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債												111,738		1.5		-		-		111,738		1.5		-		-		111,738		1.5							
歳入合計												7,515,133		100.0		3,780,808		100.0		7,515,133		100.0		3,780,808		100.0		7,515,133		100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)									
区 分												区 分												区 分		区 分		区 分									
決算額												決算額												決算額		決算額		決算額									
構成比												構成比												構成比		構成比		構成比									
充当一般財源等												充当一般財源等												充当一般財源等		充当一般財源等		充当一般財源等									
経常経費充当一般財源等												経常経費充当一般財源等												経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等									
経常収支比率												経常収支比率												経常収支比率		経常収支比率		経常収支比率									
区 分												区 分												区 分		区 分		区 分									
人件費												人件費												人件費		人件費		人件費									
うち職員給料												うち職員給料												うち職員給料		うち職員給料		うち職員給料									
扶助費												扶助費												扶助費		扶助費		扶助費									
公債												公債												公債		公債		公債									
元利償還金												元利償還金												元利償還金		元利償還金		元利償還金									
一時借入金												一時借入金												一時借入金		一時借入金		一時借入金									
(義務的経費計)												(義務的経費計)												(義務的経費計)		(義務的経費計)		(義務的経費計)									
物件修繕費												物件修繕費												物件修繕費		物件修繕費		物件修繕費									
維持補修費												維持補修費												維持補修費		維持補修費		維持補修費									
補助費等												補助費等												補助費等		補助費等		補助費等									
うち一部事務組合負担金												うち一部事務組合負担金												うち一部事務組合負担金		うち一部事務組合負担金		うち一部事務組合負担金									
繰出												繰出												繰出		繰出		繰出									
積立												積立												積立		積立		積立									
投資・出資金・貸付金												投資・出資金・貸付金												投資・出資金・貸付金		投資・出資金・貸付金		投資・出資金・貸付金									
前年度繰上充用金												前年度繰上充用金												前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		前年度繰上充用金									
投資的経費												投資的経費												投資的経費		投資的経費		投資的経費									
うち人件費												うち人件費												うち人件費		うち人件費		うち人件費									
普通建設事業費												普通建設事業費												普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費									
うち補助												うち補助												うち補助		うち補助		うち補助									
うち単独												うち単独												うち単独		うち単独		うち単独									
災害復旧事業費												災害復旧事業費												災害復旧事業費		災害復旧事業費		災害復旧事業費									
失業対策事業費												失業対策事業費												失業対策事業費		失業対策事業費		失業対策事業費									
計												計												計		計		計									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口			住民基本台帳人口			産業構造			都道府県名				市町村類型		II-O	
平成27年度		平成28年度		5,415人	5,885人	-8.0%	4,955人	4,914人	1.0%	平成27年度	平成28年度	01	6942	北海道	羅臼町	地方交付税種地	2-1			
平成27年度		平成28年度		397.72km <sup>2</sup>	14人	31.1%	5,091人	5,055人	-0.7%	第1次	1,262	1,497	第2次	39.2	44.0					
平成27年度		平成28年度		397.72km <sup>2</sup>	14人	31.1%	5,091人	5,055人	-0.7%	第2次	648	591	第3次	20.1	17.4					
平成27年度		平成28年度		397.72km <sup>2</sup>	14人	31.1%	5,091人	5,055人	-0.7%	第3次	1,311	1,313	38.6							
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	取		歳入総額	4,504,498	4,889,946					
										旧新産	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										低開	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										旧産	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										山	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										通	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										首	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										近	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										中	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										財	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										指	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										財	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										源	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										超	○	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										普	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										法	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										市	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										町	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										村	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										民	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										法	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										定	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										法	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										定	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										目	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										的	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										目	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										的	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										計	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										入	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										事	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										業	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										所	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										水	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										利	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										地	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										益	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										外	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										的	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										計	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										入	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										湯	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										事	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										業	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										所	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										水	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										利	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										地	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										益	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										外	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										的	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										計	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										入	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										湯	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										事	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										業	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										所	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										水	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										利	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										地	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										益	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										外	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										的	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										税	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						
										計	×	歳入総額	4,504,498	4,889,946						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)